

**天理市第6次総合計画前期基本計画
第2期天理市まち・ひと・しごと創生総合戦略
施策評価報告書**

天理市 令和6年4月

誰もが地域で安心して健やかに暮らせる「福祉」の充実

分野 評価	B：まあ達成できた（50～80％程度）										
1-1	地域福祉										
総合 計画	政策指標	地域全体でお互いに支え合い助け合う機会や仕組みが充実していると思う市民の割合（％）	方向	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6目標	達成率
	参考指標	地域支え合い活動数(件)	方向	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6目標	達成率
戦略 総合	数値目標	地域全体でお互いに支え合い助け合う機会や仕組みが充実していると思う市民の割合（％）	方向	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6目標	達成率
			方向	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6目標	達成率
政策評価	A：ほぼ達成できた（80％以上）										
成果	<p>1 総合的な地域福祉の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 各年度サポーターの養成を継続的に実施、天理市生活支援サポーターの養成にも取り組んだ。 地域の支え合い活動への支援として、フードバンク天理と連携しフードドライブを実施した。 地域の支え合い活動（サロン活動、買い物支援、子ども食堂等）への支援においては、市内こども食堂との意見交換会を実施し、公民館の「支え合い」拠点化においては、各公民館に光回線を導入しデジタル化を進め、YouTubeやInstagram等で公民館事業や地域の情報発信を通し地域連携を強化した。 <p>2 地域福祉活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> てんさばによる交流会、ハローパートナーシップメンターでの意見交換会を開催、はつらつメイトの活動推進、ボランティア活動の推進を順次行った。 民生委員と積極的な意見交換を行い、随時研修会を実施した。 天理市社会福祉協議会に運営費などを助成し、法人運営体制基盤の強化と自主財源確保や法人後見制度の導入の検討を行った。 										
積み 残し 課題	<p>1 総合的な地域福祉の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 行政内での連携及び社会福祉協議会との連携不足により、地域のニーズに対して対応ができていない。 地域の支え合い活動（サロン活動、買い物支援、子ども食堂等）への支援においては、「こども食堂」のイメージアップが必要である。 公民館の「支え合い」拠点化においては、利用者が固定化・高齢化しており、今後の地域の絆づくりの拠点としての機能が不足していると考えられる。 <p>2 地域福祉活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 福祉活動を担う人材が不足しており、若年層へ積極的な参加の促しが必要である。 地域福祉の推進役である民生・児童委員の担い手不足の解消に向けて、民生・児童委員が活動しやすい環境を整備する必要がある。 										
市社 の 変 化 情 勢 ・ ス	<p>1 総合的な地域福祉の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 現行の社会保障制度では支援の対象にならない事例（高齢両親と同居する中年のひきこもりなど）の相談窓口がなく相談先がなく苦慮している。 <p>2 地域福祉活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナにより、支援を必要としている人に対して十分な支援ができておらず、公民館の「支え合い」拠点化においては、従来の公民館のイメージ払拭が求められている。 										
今 後 の 対 応	<p>1 総合的な地域福祉の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域住民の支え合い推進に向けた中学校での福祉教育の充実、中学校の授業での高齢者体験や高齢者への支援について、高齢者福祉の最前線で活動する地域包括支援センターや生活支援コーディネーターと検討し、活動に移すための協議を行う必要がある。 市内こども食堂の意見交換会を継続し、情報共有の場の提供や、高齢者や子ども等、住み慣れた地域や公民館を拠点として、その人らしい生活が継続でき、また地域全体でお互いに見守り支え合う体制づくりの促進、デジタルディバイド解消のための講座の開催やオンライン講座、またデジタルによる情報発信等を行う必要がある。 <p>2 地域福祉活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ボランティアの必要性の呼びかけ、情報発信、相談、養成、啓発、ネットワークづくりを進める。 新任民生委員を中心に活動しやすい環境づくりを推進するための積極的な意見交換、改善すべき内容についての対応を検討するとともに、社会福祉協議会の法人後見制度の導入、包括的、重層的な相談窓口の構築に向けて検討する必要がある。 										

1-2		健康・保健・医療									
総合計画	政策指標	各種健診や相談等の健康づくりが充実していると思う市民の割合(%)	方向	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6目標	達成率
			↗	-	59.2	60.1	79.9	77.9	76.1	65.0	A (80%以上)
	参考指標	各種がん検診(大腸、胃、肺)の受診者数(人)	方向	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6目標	達成率
			↗	6,403	5,951	4,700	5,030	4,973	4,995	7,100	B (50~80%)
	参考指標	安心して医療を受けることができると感じている市民の割合(%)	方向	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6目標	達成率
			↗	42.1	51.7	70.1	75.2	71.2	67.4	45.0	A (80%以上)
総合戦略	数値目標	健康寿命(65歳以上平均自立期間)	方向	H28	H29	H30	R1	R2	R5	R6目標	達成率
			↗	男性18.09年 女性20.40年	男性18.04年 女性20.46年	男性18.21年 女性20.55年	男性18.24年 女性20.40年	男性18.20年 女性20.33年	男性18.20年 女性20.33年 (見込み)	男性18.36年 女性21.04年	A (80%以上)
	KPI	各種がん検診(大腸、胃、肺)の受診者数(人)	方向	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6目標	達成率
			↗	6,403	5,951	4,700	5,030	4,973	4,995	7,100	B (50~80%)
	KPI	各種健診や相談等の健康づくりが充実していると思う市民の割合(%)	方向	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6目標	達成率
			↗	-	59.2	60.1	79.9	77.9	76.1	65.0	A (80%以上)
政策評価	B：まあ達成できた(50~80%程度)										
成果	<p>1 健康づくり環境の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スギ薬局と連携協定締結(令和2年1月28日)し、健康づくりの日・各種検診の啓発、肺がん・大腸がん検診を実施した。 ・健康づくりグループ代表者会議、天理大学体育学部協働の体力測定会、ゲートキーパー養成講座、プチ健診と保健指導、風疹の予防接種、肺炎球菌ワクチン接種の助成、高齢者インフルエンザワクチンの助成を実施した。 ・受動喫煙防止の啓発、禁煙支援、がん検診・肝炎健診、国民健康保険の被保険者への特定健診・特定保健指導・生活習慣病等の重症化予防の取組、高齢者の保健事業と介護予防事業の一体的実施を令和5年に開始し、健康状態不明者訪問やフレイル対策事業を実施した。 <p>2 地域医療体制の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症に対応した感染防止対策、応急診療を実施した。 ・かかりつけ医及び薬剤師の広報・啓発を実施した。 ・市立メディカルセンターに指定管理制度を導入した。 ・「入退院調整マニュアル」に基づいた市内医療機関及びケアマネジャーとの協議実施による訪問看護ステーションの参画とスムーズな情報共有を実施した。 <p>3 医療保険制度等の適切な運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険事業、後期高齢者医療保険事業、福祉医療費助成制度の健全運営に取り組み、医療費適正化の周知を実施した。 ・精神障害保健福祉手帳認定者の医療費自己負担額の一部助成を行った。 										
積み残し課題	<p>1 健康づくり環境の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍による受診控えがあった。 ・特定健診受診率向上に向けた受診しやすい実施状況の整備が求められる。 <p>2 地域医療体制の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入退院について多様なケースを関係者が共有しノウハウを構築する必要がある。 ・ACPが浸透していない。 <p>3 医療保険制度等の適切な運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度の国民健康保険県単位化の完成(保険料統一)に向けた取組、マイナンバーカードと健康保険証の一体化推進・健康保険証の原則廃止に対する取組が必要である。 ・精神障害保健福祉手帳認定者の増加により助成額が増加している。 										
市社の民会情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・市政アンケートでは、令和2~令和4年を比較すると「各種健診や相談等の健康づくり」の充実度が17ポイントと大幅に増加している。 <p>1 健康づくり環境の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定健診、特定保健指導の受診率、利用率向上が求められる。 <p>2 地域医療体制の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・休日の医療体制の整備が求められている。 ・山間部の医療提供体制が脆弱である。 										

今後の対応	<p>1 健康づくり環境の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種健診等の啓発方法や実施形態の見直しとデジタルポイントの付与、国民健康保険の被保険者に対する特定健診・特定保健指導・生活習慣病等の重症化予防の取組、高齢者への保健事業と介護予防事業の一体的な取組、特定保健指導におけるICTを活用したインターネットによる保健指導が必要である。 <p>2 地域医療体制の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 天理地区医師会、山辺・天理歯科医師会、天理市薬剤師会及び市内医療機関との連携が求められる。 オンライン資格確認システムによるマイナンバーカードで保険証の確認をする必要がある。 「入退院調整マニュアル」を入退院に携わる関係者だけでなく、各職域団体（医師会等）とも共有し、市民に対する「自己決定（終末期のあり方）」の周知、自身の望む生活を関係者や近親者が把握したうえで自身が望む医療提供を受けることができる体制を確立する必要がある。 <p>3 医療保険制度等の適切な運営</p> <ul style="list-style-type: none"> マイナンバーカードの保険証利用、国民健康保険手続きのオンライン化が求められる。
-------	--

1-3		子育て支援									
総合計画	政策指標	安心して子どもを産み育てられる子育て支援が充実していると思う市民の割合(%)	方向	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6目標	達成率
			↗	-	33.7	33.1	37.5	41.2	39.3	40.0	A (80%以上)
	参考指標	子育てサポートクラブ利用者数(人)	方向	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6目標	達成率
			↗	60	75	25	8	28	46	90	B (50~80%)
	参考指標	子育て支援拠点利用者数(人)	方向	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6目標	達成率
			↗	18,298	16,162	7,170	5,663	7,458	15,468	19,000	B (50~80%)
総合戦略	数値目標	0~14歳人口(年少人口)	方向	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6目標	達成率
			↘	8,214	8,083	7,973	7,811	7,575	7,144	7,829	A (80%以上)
	数値目標	安心して子どもを産み育てられる子育て支援が充実していると思う市民の割合(%)	方向	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6目標	達成率
			↗	-	33.7	33.1	37.5	41.2	39.3	40.0	A (80%以上)
	KPI	子育て拠点利用者数【市内5か所の合計数】(人)	方向	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6目標	達成率
			↗	18,298	16,162	7,170	5,663	7,458	15,468	19,000	B (50~80%)
	KPI	子育て支援アプリ登録者数(人)	方向	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6目標	達成率
		↗	1,021	1,268	1,492	1,703 (LINE220)	LINE603	LINE891	2,500 (LINE800)	A (80%以上)	
KPI	お母さんのゆつくりとした気分でお子さんと過ごせる時間があると答えた割合(%)	方向	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6目標	達成率	
		↗	64.8	68.3	72.0	69.2	67.2	68.9	70.0	A (80%以上)	
KPI	保育サービスの充実に満足している市民の割合(%)	方向	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6目標	達成率	
		↗	-	32.7	25.4	24.9	26.7	27.4	35.0	B (50~80%)	

政策評価 **B：まあ達成できた（50～80%程度）**

成果	<p>1 子育てを応援する体制の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 子育てサークル育成補助金、「びよびよ教室」等の月齢・年齢別教室の開催、「天理っ子ひろば」の開催、子育てサポートクラブの援助会員の育成、保育サポーター養成講座を実施し、「すこやかホール」で親子サロンを毎日開放し、予約なしで利用できるようにした。 子どもに係る医療費を一部助成した。 乳幼児相談、各種ドゥーラ事業、産前産後ケアを実施した。 株式会社吉寿屋と「お菓子を活かした子育てに関する協定」を締結した（令和4年12月20日）。 <p>2 子育てしやすい環境の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内5つの地域子育て支援拠点における季節のイベントの開催と、メールやSNSを活用した子育て相談や情報配信等を行った。 令和6年度から新たに福祉学童保育所を新設するための協議・調整を行った。 はぐ〜るのLINE公式アカウントを活用し、子育て支援に関する情報配信を行っている。 一時預かり事業で民間1施設を増設した。 障害児保育で加配保育士を手配した。 令和4年度から丹波市幼稚園と南保育所を統合し丹波市南こども園に、前栽幼稚園を前栽こども園にした。令和5年度は民間保育所及び認定こども園が開所され、同年6月より、民間認定こども園で病児・病後児保育を提供が実現し、保護者の就労支援等に寄与することができた。 各種乳幼児期の健診を実施した。 BABY JOB株式会社と「子育て支援連携協定」を締結した（令和4年12月21日）。
----	---

<p>積み残し課題</p>	<p>1 子育てを応援する体制の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育サポーター養成講座の受講希望者が減少傾向にある。 ・受給者の最終的な負担が県内市町村間でばらつきがある。 <p>2 子育てしやすい環境の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育士の確保、幼保のニーズと少子化に合わせた統廃合又はこども園化が求められる。 ・全戸訪問および乳幼児健診の実績が横ばいで全数把握ができていない。 ・コロナ禍で乳幼児健診の歯科を個別歯科医院に委託に変更したことにより、別途受診が必要となり受診率が低下した。
<p>市社会情勢の変化！</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「こども未来戦略」が令和5年12月22日に閣議決定された。 ・市政アンケート調査（令和4年）では「安心して子どもを産み育てられる子育て支援」の重要度が最も高く、R2~R4の3年間通して重要度が10%を越えている。 ・子育て支援アンケート（令和5年）では「子育てに関する経済的支援の充実」「子育て世帯が働きやすい仕事・雇用形態の充実」を求めている回答が多い。 <p>1 子育てを応援する体制の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ファミリーサポート事業で援助できる会員が少なくマッチングできない。 ・子どもに係る医療費の助成方法が年齢により異なるため利便性の向上と更なる負担軽減を希望されている。 ・産前産後サポートを希望する妊産婦が増加している。 <p>2 子育てしやすい環境の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出前保育等での活動、乳幼児健診等で安心して育児できるような助言が求められている。
<p>今後の対応</p>	<p>1 子育てを応援する体制の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て講座の充実が求められる。 ・未就学児に適用している「現物給付方式」での助成を、奈良県内39市町村で令和6年8月診療分から小・中・高校生世代まで同方式を導入する。 ・産後ケアの充実と自己負担額の減免に取り組むとともに、令和5年2月から出産・子育て応援交付金事業を開始し、妊娠期から出産、子育てまで一貫して身近で相談に応じられるよう経済的支援（出産・子育て応援ギフト）と伴走型相談支援の一体的な取り組みやオンライン相談を実施する必要がある。 ・令和6年度、こども家庭センター設置に伴い母子保健と子育て支援を課の組織を超えた一体的な相談体制を整えていく。 ・令和6年度ドゥーラを新たに養成し高まる需要に対応していく。 <p>2 子育てしやすい環境の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域子育て支援拠点が子育て世代にとって子育てしやすく身近な遊び場所・相談場所となるよう整備するとともに、子育ての孤立化を防ぐため関係機関との連携する必要がある。 ・学童保育所については、市内小学校と協議しながら待機児童がでないように対策を講じる必要がある。 ・はぐ～るのLINEや各拠点のSNSを積極的に活用して、子育て支援情報の配信や子育て相談などを行う必要がある。 ・保護者のニーズに寄り添いながら園・保護者・行政がともに手を取り合い、“子どもファースト”の考えのもと幼保再編の進め方について考えていく必要がある。 ・乳幼児の健康づくりに関する相談内容を充実させる必要がある。

1-4		高齢福祉									
総合計画	政策指標	介護保険サービスや高齢者の自立した生活への支援が充実していると思う市民の割合(%)	方向	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6目標	達成率
			／	—	30.7	34	39.9	40.4	35.8	35.0	A (80%以上)
	参考指標	居宅サービス利用率(%)	方向	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6目標	達成率
			／	81.2	86.5	86.0	86.5	86.1	88(見込み)	81.8	A (80%以上)
	参考指標	地域の通いの場の数(件)	方向	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6目標	達成率
			／	26	31	41	46	55	61	56	A (80%以上)
総合戦略	数値目標	健康寿命(65歳以上平均自立期間)	方向	H28	H29	H30	R1	R2	R5	R6目標	達成率
			／	男性18.09年 女性20.40年	男性18.04年 女性20.46年	男性18.21年 女性20.55年	男性18.24年 女性20.40年	男性18.20年 女性20.33年	男性18.20年 女性20.33年 (見込み)	男性18.36年 女性21.04年	A (80%以上)
	KPI	地域の通いの場の数(件)	方向	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6目標	達成率
			／	26	31	41	46	55	61	56	A (80%以上)
政策評価	B：まあ達成できた(50～80%程度)										
成果	<p>1 適切な介護・福祉サービスの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護認定時(初回)に案内文書を送付し、介護保険サービスのパンフレットを窓口で配布した。 ・「認知症対応型共同生活介護(グループホーム)」を設置した(令和4年度末開所)。 ・域包括支援センター・理学療養士等の専門職・本市担当者が月に1度「自立支援型地域ケア会議」を実施した。 ・高齢者福祉サービスの要綱等の見直しを実施した。 ・地域包括支援センターでの高齢者の総合相談件数は3,068件(令和3年度)で、認知症初期集中支援チームが地域包括支援センターと連携を図り、近親者などのキーパーソンとの連絡調整や本人への面談等を早期に実施し、介護保健サービスの利用へ繋げた。 <p>2 高齢者の生きがいつくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・活脳教室に164名参加、各年度90%を超える方の認知機能が維持・改善した。 ・高齢者の通いの場は平成30年の26件から令和4年8月18日時点で51件と増加し、市内の医療機関等に充実する理学療法士や作業療法士・看護職との連携、天理市薬剤師会と連携を図り、通いの場への専門職の派遣を実施した。 ・天理市シルバー人材センターへの補助金交付や関係課への周知、しごとセンター内でのPRを行った。 										
積み残し課題	<p>1 適切な介護・福祉サービスの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者福祉のニーズに合わせた新規サービスの検討が必要である。 ・権利擁護制度の周知、関係団体(社会福祉協議会)との連携強化と事業の利用推進が求められる。 ・高齢者の増加とコロナ禍による虚弱高齢者の増加の影響により、地域包括支援センターに対する相談件数の激増に伴い職員の負担が増加しており、行政関係課及び関係機関のより一層の連携が必要である。 <p>2 高齢者の生きがいつくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域住民主体の通いの場の戦略的な設置が必要だが、各校区公民館までのアクセスが課題となっている。 ・ボランティア活動の加盟数や後継者育成が十分ではない。 ・新型コロナや物価・エネルギー高騰等の影響を受け、シルバー人材センターの契約数と契約金額が厳しい状況にある。 										
市民社会の変化・動向	<ul style="list-style-type: none"> ・天理市の労働力人口は周辺市町と比較して、男性で「70～94歳」、女性で「55～84歳」で割合が高い傾向にある。 <p>1 適切な介護・福祉サービスの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・紙おむつ支給と配食事業に高いニーズがある。 ・孤立死する事例が増加しており、独居高齢者と支援機関がつながることが求められる。 <p>2 高齢者の生きがいつくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者にとって身近な集会所レベルでの活動場所の創設、住民ニーズを把握する必要がある。 ・高齢者の雇用就業形態のニーズは多様化しており、就業目的も健康維持や生きがい、社会参加にとどまらず、経済的な理由によることも増加している。 										
今後の対応	<p>1 適切な介護・福祉サービスの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度からの第9期介護保険事業計画の策定に向けて課題と方向性の検討が必要である。 ・福祉サービスの見直しと社会のニーズに合わせた新しい取り組みの検討、高齢者の見守り体制の整備が求められる。 ・権利擁護事業の周知をすすめる関係団体等との連携体制を整備するとともに、市関係課及び社会福祉協議会との連携を強化する必要がある。 <p>2 高齢者の生きがいつくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護予防体操などの身体的予防に加えて、外出意欲を向上させるための取組についての啓発が必要である。 ・高齢者が安心して就労・社会参加ができる環境の整備が必要である。 										

1-5		障害福祉									
総合計画	政策指標	障害のある人に対する支援が充実していると思う市民の割合(%)	方向	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6目標	達成率
			／	—	25.5	26.0	25.9	32.2	26.5	30.0	A (80%以上)
	参考指標	障害のある人に対する計画相談支援受給者数(人)	方向	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6目標	達成率
			／	356	391	426	458	488	519	420	A (80%以上)
参考指標	障害のある人に対する就労移行支援受給者数(人)	方向	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6目標	達成率	
		／	12	11	8	14	15	24	17	A (80%以上)	
政策評価	A：ほぼ達成できた(80%以上)										
成果	<p>1 障害のある人を支援する体制の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害児通所事業において、通所支給の支給量が「天理市障害児通所給付費等の支給に関する要綱」に規定する支給基準を超えて決定する場合において、特例措置検討委員会を開催した。 ・手話通訳者を派遣することで意思疎通を支援、手話などに関する各種養成講座を開催した。 ・相談支援事業所について、主に身体障害・知的障害に関する相談を社会福祉法人だるま会に委託し、主に精神障害に関する相談を社会福祉法人寧楽ゆいの会に委託した。 ・地域生活支援拠点を令和5年4月から運用開始した。 ・自立支援協議会で情報共有や地域課題の解決に向けて協議した。 ・成年後見制度や申立て支援等の案内とケース会議の開催した。 ・「町から町へ」12月号に「共に生きる社会を目指して」と題して障害に関する理解と啓発の記事を掲載、令和元年6月から令和3年5月まで毎月「手と手とコラム」を掲載し、令和4年及び令和5年の12月3日から12月9日の障害者記念週間に障害に関する理解と啓発を目的に天理市役所市民ホールにてパネル展を実施した。 <p>2 障害のある人の社会参加の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふれあいセンターでパソコン教室、トールペイント教室、バトミントン教室、運動教室を実施した。 ・障害のある人の外出支援として移動支援事業を実施、福祉タクシー利用券を交付した。 										
積み残し課題	<p>1 障害のある人を支援する体制の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害福祉サービスの対象者数、支給決定量、請求額の増加と各事業所での支援の質の確保が必要である。 ・地域生活支援拠点の整備について、令和5年4月1日に運用を開始したが、今後の効果的な運用と検証が課題である。 <p>2 障害のある人の社会参加の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふれあいセンターの各種教室については、参加人数の低迷が課題である。 ・はばたき祭及び合同レクリエーションについては、コロナ下でも実施ができるように、事業内容の一部見直し等が課題である。 										
市社会情勢変化・動向											
今後の対応	<p>1 障害のある人を支援する体制の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き既存取り組みを継続するとともに、障害福祉サービスに関しては、障害児通所事業所への監査指導を引き続き行い、各事業所の質の確保に努める必要がある。 <p>2 障害のある人の社会参加の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一部の事業について、新型コロナウイルス感染症の影響で事業が実施できていないが、事業内容を見直す等した上で事業再開を目指す。 										

地域の資源や人材を活用し、一人ひとりの豊かな未来を育む「教育」の充実

分野 評価	A：ほぼ達成できた（80%以上）										
2-1	就学前・学校教育										
総合計画	政策指標	就学前の幼児教育が充実していると思う市民の割合(%)	方向	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6目標	達成率
			／	-	30.4	28.2	32.9	34.6	33.8	40.0	A (80%以上)
	政策指標	小中学校における教育環境が充実していると思う市民の割合(%)	方向	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6目標	達成率
			／	-	48.3	35.4	39.8	45.1	39.5	60.0	B (50~80%)
	参考指標	「授業の内容がよくわかる・わかる」と回答した児童・生徒の割合(全国学力・学習状況調査)(%)	方向	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6目標	達成率
			／	86.5 (小) 62.3 (中)	84.1 (小) 73.0 (中)	調査 実施せず	83.5 (小) 78.5 (中)	78.9(小) 82.7(中)	82.6(小) 75.9(中)	88.0 (小) 75.8 (中)	A (80%以上)
参考指標	「自分にはよいところがあると思う」と肯定的な回答をした児童・生徒の割合(全国学力・学習状況調査)(%)	方向	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6目標	達成率	
		／	79.0 (小) 72.3 (中)	79.0(小) 69.5(中)	調査 実施せず	81.7(小) 73.8(中)	76.2(小) 78.7 (中)	78.7(小) 79.3(中)	81.2 (小) 74.1 (中)	A (80%以上)	
参考指標	学校と協働した地域活動に参画してくれるボランティア数(人)	方向	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6目標	達成率	
		／	16,327	19,506	13,296	14,396	15,977	17,285	18,000	A (80%以上)	
総合戦略	KPI	高校・大学との連携事業数(件)	方向	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6目標	達成率
			／	19	12	3	1	0	18	25	B (50~80%)
	KPI	学校と協働した地域活動に参画したボランティア数(人)	方向	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6目標	達成率
		／	16,327	19,506	13,296	14,396	15,977	17,285	18,000	A (80%以上)	
KPI	小中学校の教育環境が充実していると感じる市民の割合(%)	方向	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6目標	達成率	
		／	-	48.3	35.4	39.8	45.1	39.5	60.0	B (50~80%)	
政策評価	A：ほぼ達成できた（80%以上）										
成果	<p>1 教育内容の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4年度全国学力・学習状況調査において、小学校国語・算数及び中学校国語・数学の正答率が令和3年度に比べ改善しており、ICTの週3回以上の活用については小学校・中学校ともに全国平均を上回っている。令和5年度は令和4年度とほぼ横ばいだった。 令和3年度・4年度に奈良県の高校に留学している外国人留学生との交流を山の辺小学校と福住小学校で実施した。 みんなの学校プロジェクトの推進に向け、凸版印刷の環境出前授業をすべての小学校で、食品残渣発酵分解装置に係る出前授業をまなび推進課の指導主事が各小学校で実施しており、福住小中学校では「大和高原福住村プロジェクト」の教育連携事業として、農業プロジェクト、エネルギープロジェクトを授業に取り入れ実施し、リバーウォッチング、ゴーヤカーテン普及活動、子ども工作教室、環境教室、展示発表を実施した。 教職員研修は、奈良県立教育研究所でオンライン研修が増加しており、積極的な参加を促進した。 <p>2 特別支援教室の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 特別支援教育相談、発達検査、特別支援教育巡回相談、ペアレントトレーニングを実施した。 特別支援学級に在籍するすべての児童生徒に個別の教育支援計画と個別の教育指導計画の作成と校内支援体制の構築と子どもの実態に応じた就学指導を行った。 通級指導教室は6教室がり、集団療育、個別療育、音楽療法、発達相談、家庭訪問などを実施した。 <p>3 地域全体で支える子どもの育ち</p> <ul style="list-style-type: none"> 公民館の講座等を通して、学校で子ども達と共に学び地域住民と児童との交流を実施した。 やまだこども園が福住小学校の小規模特認校になったほか、小学6年生に対し中学校の校長及び教務主任が出前授業の実施や中学校の様子をDVDなどの映像で届ける等工夫して連携した。また天理大学の学生が学校支援をするアシスト事業を8件、天理大学体育学部教授による体操教室を実施し、また添上高校・二階堂高校との連携も行った。 全小中学校に12の「学校運営協議会」が設置され、R5年度は年間35回・約400名の委員が参加し、「みんなの学校プロジェクト」の推進等において熟議した。 										

<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">積み残し課題</p>	<p>1 教育内容の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国学力・学習状況調査における本市の課題は「読解力の弱さ」と「無解答率の多さ」であり、ICT活用は教師間で差がある。 ・環境教育は今後さらに学習内容を充実していく必要があるが、リバーウォッチングは参加者は年々減少傾向にあり、有識者の確保も高齢化の問題から難しくなっている。なお天理環境フォーラムは2年に1回の開催でその都度実施内容が異なるため安定的な環境教育に寄与しない。 <p>2 特別支援教室の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教育相談・発達検査の実施件数が年々増加し続けており、相談体制の整備をさらに充実させる必要がある。 ・通級指導教室に通う児童生徒が増加しているほか、療養教室の未就園児の利用が少なくなっている。 <p>3 地域全体で支える子どもの育ち</p> <ul style="list-style-type: none"> ・より各家庭と地域の協力の推進を図ることが重要であるとともに、幼保小中は具体的に連携をどうしていくのか各部署で確認が必要である。 ・互いの教育・保育を理解し、天理市の目の前の幼児・児童の実態と照らし合わせながら実践を積み重ねていくとともに、各中学校区でのスタートカリキュラム・アプローチカリキュラムの作成の推進が急務である。
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">市民社会情勢 の 変 化 ！ 勢 ズ</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て世帯アンケート（令和5年）では、子どもをもう一人産み育てることへの不安や考えについて「子育てや教育にお金がかかるから」という回答が多い。 <p>1 教育内容の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもの学びを地域へ発信し、地域みんなで支え合い子育てをしていく地域社会が求められている。 ・文部科学省で英語・算数・数学で学習者用デジタル教科書の導入を検討している。 <p>2 特別支援教室の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保護者や教員が発達の特性の理解や対応について学ぶ機会を設けていく必要がある。 ・新たな通級指導教室の設置。療育の内容や目的の具体的なかつ丁寧な説明が求められている。 <p>3 地域全体で支える子どもの育ち</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の見守りと、天理大学をはじめ様々な地域人材が活用できる環境整備が求められている。 ・学校・家庭・地域が連携・協働して、自立的・継続的に子どもを取り巻く課題を解決できる地域社会が求められている。
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">今後の対応</p>	<p>1 教育内容の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本市の学力向上の目標を「読解力の向上」と「無解答率の減少」に絞り、小学校5年生から中学校3年生までのすべての児童生徒が「読解力向上ワークシート」に取り組む必要がある。 ・環境学習を充実させるために「みんなの学校プロジェクト」を推進していく。ICTを活用した授業の工夫。環境問題に関する出張授業を実施する必要がある。 <p>2 特別支援教室の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教育相談体制の整備、学校と教育総合センターの連携のさらなる充実、発達や学習面で悩む子（親）の早期発見、学校現場で適切な支援を受けられるよう支援の取組の推進、デジタル教科書の機能を生かした特別支援教育の推進求められる。 ・一人一人の発達に応じてより丁寧できめ細やかな療育内容を提供するとともに、保健センターと連携しながら市のフォロー教室に職員が外向する必要がある。 <p>3 地域全体で支える子どもの育ち</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公民館で実施している講座・教室等の活動を、小学校の授業のカリキュラムや学校行事等と連携・協働することが求められる。 ・令和5年度より就学前教育・保育の窓口一元化を実施しており、より連携を深化していく必要がある。 ・地域コーディネーターを中心に、学校と地域ボランティアの活動がうまく協働できるような組織作りを推進する。 ・公民館との連携をより深め、地域の豊かな人材の学校教育への活用を推進する。

2-2		青少年・生涯学習									
総合計画	政策指標	不登校やひきこもり等、青少年の健やかな育成への支援が充実していると思う市民の割合(%)	方向	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6目標	達成率
			ノ	-	14.7	11.9	12.6	15.3	12.7	30.0	C (10~50%)
	政策指標	文化教室・講座等の多様な学習機会が充実していると思う市民の割合(%)	方向	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6目標	達成率
			ノ	-	31.1	39.2	47.1	50.4	47.5	40.0	A (80%以上)
	参考指標	教育相談に来られた人数(のべ相談回数)(人(回))	方向	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6目標	達成率
		ノ	107(799)	113(707)	122(562)	174(922)	140(1072)	140(955)	120(970)	A (80%以上)	
参考指標	公民館自主クラブ・サークル団体数(団体)	方向	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6目標	達成率	
		ノ	124	156	171	170	160	156	170	A (80%以上)	
参考指標	放課後等の教育活動への延べ参加者数(人)	方向	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6目標	達成率	
		ノ	1,827	2,127	1,406	2,292	2,784	2,343	2,000	A (80%以上)	
総合戦略	KPI	高校・大学との連携事業数(件)	方向	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6目標	達成率
			ノ	19	12	3	1	0	18	25	B (50~80%)
	KPI	学校と協働した地域活動に参画したボランティア数(人)	方向	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6目標	達成率
		ノ	16,327	19,506	13,296	14,396	15,977	17,285	18,000	A (80%以上)	
KPI	小中学校の教育環境が充実していると感じる市民の割合(%)	方向	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6目標	達成率	
		ノ	-	48.3	35.4	39.8	45.1	39.5	60.0	B (50~80%)	
政策評価	A：ほぼ達成できた(80%以上)										
成果	<p>1 青少年の健全育成支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・青少年健全育成天理市民会議の各機関団体による諸活動の実施及び青少年を守り育てる市民のつどいを開催した。 ・青少年の健全育成を目的とした環境の整備、学校や家庭生活における様々な悩みを抱える児童生徒・保護者を対象とした教育相談、不登校等支援委員会が中心となった早期発見・早期対応のための学校支援を実施するとともに、不登校児童生徒のための適応指導教室を開設し、ゆうフレンド(大学生・大学院生)を学校や家庭に派遣した。 <p>2 生涯学習の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公民館のインターネット環境を整備し、生涯学習施設の整備と活用を推進するとともに、魅力あるプログラムの提供と情報発信を実施した。 ・蔵書冊数は令和4年度末に220,372冊(令和元年度末から7,516冊増加)、人口ひとり当たり蔵書冊数は3.59冊(当初目標値3.2冊)、貸出冊数は令和4年度158,065冊となり、コロナ前の令和元年の約80%程に回復している。公民館、学童保育所、幼稚園、小学校等の市内の施設、山添村の公民館へ団体貸出を実施した。 ・「古代米栽培体験」で田植え・稲刈り・収穫祭と稲こきを実施した。 <p>3 学びの場の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・丹波市小学校・前栽小学校で真美体操、柳本小学校で俳句教室、朝和小学校で大正琴サークル、福住小学校で凡ダンス教室の方々と児童が授業での交流したほか、サタデースクールを実施した。 										
積み残し課題	<p>1 青少年の健全育成支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不登校状態になる子どもが急増しており、各小中学校及と教育総合センターの連携をとり不登校支援体制をさらに強化する必要がある。 <p>2 生涯学習の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人材交流を促進し、地域を支える後継者になり得るリーダーを発掘・育成する必要がある。 ・デジタル化に対応する職員のスキルが不足している。 ・多様な世代のニーズを反映した学習の機会の創設(講座の開催)が求められる。 ・令和6年度は資料購入費が大きく削減される。利用状況は以前の状態に戻りつつあるので、今後、様々なサービスや事業を通して、貸出冊数や利用者数の増加を維持できるように努める必要がある。 <p>3 学びの場の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・活動を支えている委員の高齢化もあり今後事業が継続できるかが懸念。 ・公民館活動の中で学校での授業とマッチングしにくい活動がある。 										

<p>市民社会 の 変 化 情 勢 ・ ス</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市政アンケートでは「不登校やひきこもり等、青少年の健やかな育成への支援」の充実度が令和2～令和4年度の3年間通して0%を下回っている。 <p>1 青少年の健全育成支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもとその保護者・教員からの相談や支援のニーズが高い。 <p>2 生涯学習の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習施設（公民館）の利用者の固定化、後継者不足が問題となっている。 ・デジタル化を推進するためには、受け手側のデジタルディバイド解消が不可欠である。 ・図書館から離れた地域に暮らす市民・子どもへのサービス提供や団体貸出に向けた多くの図書の充実が求められる。 <p>3 学びの場の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域主導で活動を進めていく人材の育成が求められる。
<p>今 後 の 対 応</p>	<p>1 青少年の健全育成支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもの実態や環境に合わせた取組にリニューアルしながら事業を展開する必要がある。 ・教育相談、適応指導教室において、利便性を高めるためにオンライン化を進め、メール相談等を実施する必要がある。 <p>2 生涯学習の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者の固定化解消に向けた多勢が学べる文化教室やクラブ活動を充実させ、リモート学習やリモート講習、オンライン講座、スマホ講座を開催する必要がある。 ・各文化教室や講座に参加するだけでなく、修得した知識や技術を教える側として生かすことで自らが活動の主体となれるように支援し、生涯学習の継続を図る必要がある。 ・図書館の紙媒体の資料の充実を図るとともに、市民が地理的、時間的な制約なしでアクセスできる電子図書館の利便性を活かしながら、電子書籍の購入も継続する必要がある。 <p>3 学びの場の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の伝統行事・伝統料理等を活用した交流、学校と連携した取り組みを実施する必要がある。 ・できるだけ多くの公民館活動を小学校の児童とともに活動できる機会を増やすとともに、市職員ではなく地域主導で実施できるようにする必要がある。

2-3		文化財									
総合計画	政策指標	文化財の保存と活用が充実していると思う市民の割合(%)	方向	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6目標	達成率
			/	-	37.3	39.6	54.3	60.3	59.5	45.0	A (80%以上)
	参考指標	市内の国史跡指定古墳の数(基)	方向	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6目標	達成率
			/	8	8	8	8	8	8	10	A (80%以上)
	参考指標	展示会の観覧者数(人)	方向	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6目標	達成率
			/	1,769	1,957	3,432	2,619	14,779	9,522	2,500	A (80%以上)
政策評価	A：ほぼ達成できた（80%以上）										
成果	<p>・大手前大学と「天理市内遺跡出土遺物・遺構の調査研究に関する協定書」を締結した（令和4年4月1日）。</p> <p>1 文化財の保存</p> <ul style="list-style-type: none"> ・周知の埋蔵文化財宝蔵地内における開発計画は、事業者等の届出に応じて埋蔵文化財に影響の少ない工法を適宜指導した。 ・県の基準により発掘調査を実施する必要がある案件は、適宜試掘調査や本調査を実施した。 ・「ヒエ塚古墳」の範囲確認調査は令和3年度で完了、令和4年度から「マバカ古墳」の範囲確認調査を開始し、杣之内古墳群は天理大学と連携して範囲確認調査を継続した。 ・埋蔵文化財以外の文化財は条件が整ったものから文化財指定を推進した。 <p>2 文化財の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・天理大学付属天理参考館やなら歴史芸術文化村と連携して文化財展示を開催、解説書を制作し、コフンやなら歴史芸術文化村で体験イベントなどを継続的に開催した。 ・市ホームページやなら歴史芸術文化村ホームページでの情報発信を継続・強化し、老朽化した説明板の更新を継続するとともに、黒塚古墳展示館の展示解説の更新・多言語化を実施、多言語チラシを作成した。 ・遺跡探検隊、出張授業、職場体験学習の受け入れ等を通じて学校教育との連携を図った。 										
積み残し	<p>1 文化財の保存</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1万㎡を超える規模の大規模開発計画（物流施設や工場など）が従来に比べて増加、試掘調査や本調査等に対応できるよう体制を継続的に整えていく必要がある。 <p>2 文化財の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公開活用を着実に実施するための体制を継続的に整えていく必要がある。 										
市民社会情勢の変化	<p>・市政アンケートでは、令和2～令和4年を比較すると「文化財の保存と活用」の充実度が17.6ポイントと大幅に増加している。</p> <p>1 文化財の保存</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大和・柳本古墳群や杣之内古墳群をはじめとする古墳群の保存が求められている。 <p>2 文化財の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・古墳等の適切な維持管理が求められている。 										
今後の対応	<p>1 文化財の保存</p> <ul style="list-style-type: none"> ・届出等に応じた埋蔵文化財の発掘調査の適切な実施する必要がある。 ・将来的な国史跡指定を視野に、大和・柳本古墳群や杣之内古墳群の範囲確認調査を継続する必要がある。 ・埋蔵文化財以外の文化財についても、条件の整ったものから順次文化財指定を推進する必要がある。 ・所有者等が実施する文化財の保存にかかる取り組み（保存修理事業等）について、必要に応じて支援していく。 <p>2 文化財の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・なら歴史芸術文化村と連携して文化財展示や体験イベントなどを継続的に開催する必要がある。 ・市ホームページやなら歴史芸術文化村ホームページでの情報発信を継続・強化するとともに、老朽化した説明板の更新を継続する必要がある。 ・遺跡探検隊、出張授業、職場体験学習の受け入れ等を通じて学校教育との連携を図る必要がある。 <p>発掘調査等で3次元計測などのデジタル技術を適宜導入、計測成果をウェブ公開（sketchfab等のウェブサービスを活用）する。</p>										

2-4		人権・男女共同参画									
総合計画	政策指標	人権の尊重・人権教育啓発が充実していると思う市民の割合(%)	方向	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6目標	達成率
			ノ	-	33.0	33.9	42.7	41.5	39.8	40.0	A (80%以上)
	政策指標	男女共同参画、女性活躍の推進が充実していると思う市民の割合(%)	方向	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6目標	達成率
			ノ	-	24.8	25.5	29.4	33.0	28.8	30.0	A (80%以上)
参考指標	参考指標	校区人権学習会の参加人数(人)	方向	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6目標	達成率
			ノ	1,258	1,103	43	41	472	769	1,400	C (10~50%)
参考指標	参考指標	審議会等の委員に占める女性の割合(%)	方向	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6目標	達成率
			ノ	19.2	18.8	20.6	19.0	19.8	21.1	30.0	B (50~80%)
政策評価	B：まあ達成できた（50～80%程度）										
成果	<p>1 人権教育・啓発の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・校区別人権学習について令和2年度・令和3年度は1校区（規模縮小）、令和4年度は8校区、令和5年度は全9校区にて実施し、人権ふれあい集会について令和2年度は感染症拡大防止の為中止したが、令和3年度はWeb配信、令和4、5年度は市民会館で実施した。また、令和2～令和5年度にかけて毎年企業に対して人権研修を実施し、小中学生向けに毎年度人権啓発ポスターや標語の作品を募集、展示会を開催するとともに、毎月11日を「人権を確かめ合う日」とし、啓発チラシ「ANIMA（アニメ）」の配布・配架した。 ・毎年度市民に平和の折り鶴を募集し、被爆地広島に届けた。 ・令和3年4月1日から「天理市パートナーシップ宣誓制度」を開始するとともに、天理市人権教育研究会が主催する夏期研修会を3日間実施（令和2年度は延べ184人、令和3年度は延べ497人、令和4年度は延べ451人参加）、平和集会や人権について考える集会など学校の実態に応じて人権啓発を推進し、12月にはいじめ等を早期発見するために「人権を確かめ合うアンケート」を実施した。 <p>2 男女共同参画社会の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画週間等の情報発信、啓発活動の推進を図った。 ・女性に対する暴力の根絶に向け、女性の人権に係る問題に適切かつ早急に対処できるような各種相談業務を実施し、男女共同参画の推進に係る各種講座及び女性の就労支援に係る講座の開催とともに、男女共同参画・女性活躍推進に係る研修を実施し、社会的活動への参加とネットワーク作りを推進した。 										
	積み残し課題	<p>1 人権教育・啓発の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インターネット上に掲載された信憑性の低い情報を得ることで新たな差別意識が生まれかねず、感染症を取り巻く差別事象のように、未知のものや目に見えないものに対して偏見をもちやすいことが分かったが、これらとどう向き合っていくのかを今後も常に考えていく必要がある。 ・人権の問題解決や意識向上への実践力を培うためにはいかに自主的に参加するかが課題であり、若手教員が増える中、本市が培ってきた人権教育の大切な部分を継承していく。 <p>2 男女共同参画社会の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画・女性活躍等に係る情報発信や啓発の取組みや支援事業に係わる集客が課題である。 									
市民社会変革の状況		<ul style="list-style-type: none"> ・女性の社会進出による性別にとらわれない多様な人材の活躍に伴い、様々な分野で女性の力が求められており、男性の育児休暇取得への理解など、育児や介護と仕事の両立に関する課題や男女間賃金格差の解決等に向けた取組みが必要である。 ・価値観・ライフスタイルが変化・多様化しており、ダイバーシティの視点を持った取組みへのニーズが高まっている。 <p>1 人権教育・啓発の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各地域ごとでの人権学習を行える場（校区別人権学習会）が求められる。 <p>2 男女共同参画社会の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性教育推進連絡協議会の資質向上、発展が求められる。 									
	今後の対応	<p>1 人権教育・啓発の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主体的に学習や実践などに参画できる場の設定、街頭啓発・人権集会等の開催、市民の人権意識の高揚を図る取組みを継続するとともに、集会や学習会、会議等において、Web配信やWeb開催での実施を検討する必要がある。 ・LGBTQをはじめ、新しい人権課題にも積極的に取り組んでいく。 <p>2 男女共同参画社会の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画社会づくりの意識啓発及び情報発信をする必要がある。 ・女性の就労や地域活動に関する支援事業、女性対象の相談事業、リモート講座の実施が求められる。 									

天理ならではの魅力を活かした「賑わい」の創造

分野 評価	A：ほぼ達成できた（80%以上）										
3-1	観光・国際交流										
総合 計画	政策指標	天理の魅力を活かした観光振興が充実していると思う市民の割合（%）	方向	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6目標	達成率
			↘	-	34.3	36.9	43.6	54.6	54.8	40.0	A（80%以上）
	参考指標	山の辺の道入込客数（人）	方向	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6目標	達成率
			↘	271,391	253,846	233,546	259,359	301,395	297,459	290,000	A（80%以上）
総合 戦略	数値目標	拠点施設等来訪者数	方向	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6目標	達成率
			↘	1,720,296	1,908,847	1,358,353	1,258,420	1,382,614	1,605,285	1,750,000	B（50～80%）
	KPI	トレイルセンター利用者数（人）	方向	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6目標	達成率
			↘	169,933	145,055	133,455	149,655	166,920	169,975	175,000	A（80%以上）
	KPI	ボランティアガイド案内実績（人）	方向	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6目標	達成率
			↘	15,405	14,518	329	348	6,655	7,673	20,000	C（10～50%）
KPI	柳本駅舎観光利用者数（人）	800	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6目標	達成率	
			↘	167,900	164,250	108,770	118,990	191,000	-	217,900	A（80%以上）
KPI	天理駅前広場を活用したイベント開催数、集客数	方向	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6目標	達成率	
			↘	406件 30,385人	530件 27,660人	342件 10,735人	426件 11,877人	499件 17,389人	-	540件 35,000人	B（50～80%）
政策評価	A：ほぼ達成できた（80%以上）										
成果	<p>1 魅力ある観光の振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ・なら歴史芸術文化村の整備のため地区計画の設定等を実施した。 ・デジタルスタンプラリーやインスタグラマーとSNSでコラボした観光PRを実施するとともに、本市英語キャッチコピーの開発、なら歴史芸術文化村や市内の小中学校等の地域と連携した魅力発信を実施した。 ・天理市トレイルセンターの情報発信機能とレストランとしての休憩機能の両方を活かした新たな魅力発信と拠点づくりを実施した。 ・スポーツツーリズムやワーケーションを活用した体験型観光のモデルツアーを実施した。 <p>2 国際交流の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・瑞山市と首長同士の親書等のやり取り、担当者間でのメール等で連絡を取りあった（グリーティングカード）ほか、姉妹都市以外からの表敬訪問、オンライン交流、スポーツ交流を実施し、「グローバル人材育成のための国際交流事業」の協定を締結した。 ・令和4年11月、JICA関西と天理大学との三者協定を締結した。 ・令和3、4年に奈良県の高校に留学している外国人留学生との交流を山の辺小学校と福住小学校で実施したほか、「ワールドフェスティバル天理」を開催（令和2、3年はオンライン配信、令和4年は対面）し、天理大学の学生ボランティアも多数参加した。 										
課題 残し	<p>1 魅力ある観光の振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光としての認知度はまだまだ低く、山の辺エリアや大和エリアとして、広域的に観光振興に取り組む必要がある。 ・コロナ禍の影響で大規模イベントを行う空気が失われつつある。 <p>2 国際交流の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小・中学生と国際交流をしたいという情報が少なく、本市が国際性豊かであるという場所の浸透はまだまだ十分ではない。 										
市民 社会 変革 の 情 勢 ・ ス ・	<p>1 魅力ある観光の振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域と一体となった持続可能な観光振興と来訪者を地域経済の活性化につなげていく施策が求められる。 <p>2 国際交流の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対面で行う韓国語講座の再開を求められている。 ・国際交流の取り組みのニーズは増加すると考えられる。 										

今後の対応	<p>1 魅力ある観光の振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広域の観光協議会を活用した地域全体で共通の観光振興が必要である。 ・天理市英語キャッチコピーを活用したインバウンド向けの継続的な魅力発信及び、天理市トレイルセンターでの継続的な新たな魅力発信と拠点づくりが必要である。 ・デジタル技術を活用したイベント、コフフンの利用促進と大規模イベントの実施を行い、単なる訪問者だけでなくイベント来場者を増やす工夫が求められる。 <p>2 国際交流の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな姉妹都市締結は行わず（積極的な交流は行う）、オンラインを活用した新たな交流事業を検討する。 ・JICA関西と協力し発展途上国とオンラインで繋ぎ小中学生への開発教育及び朝和小学校とエジプトとの交流を実施するとともに、韓国・瑞山市と国際交流事業の業務協約を締結し、瑞山市の中学生在が来日し本市の中学生との交流を実施する。 ・市内在住の外国人の積極的な参加を促し、ライブ配信を活用するなどSNSを積極的に取り入れたイベントを行う。
-------	---

3-2		文化・スポーツ									
総合計画	政策指標	芸術文化やスポーツに親しむ機会や場所が充実していると思う市民の割合(%)	方向	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6目標	達成率
			↘	—	38.5	44.3	51.7	64.3	61.9	45.0	A (80%以上)
	参考指標	文化施設の利用者数(人)	方向	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6目標	達成率
			→	111,890	114,408	34,532	30,860	48,046	69,484	114,000	C (10~50%)
	参考指標	市立体育館利用者数(人)	方向	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6目標	達成率
			↗	74,715	64,718	48,970	70,650	80,365	80,000 (見込み)	80,000	A (80%以上)
総合戦略	KPI	スポーツイベント開催数、集客数	方向	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6目標	達成率
			↗	131件 37,283人	193件 53,068人	220件 56,871人	266件 62,426人	313件 69,189人	358件 75,689人 (見込み)	165件 47,000人	A (80%以上)
	KPI	文化イベント開催数、集客数	方向	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6目標	達成率
			↗	148件 24,962人	13件 5,230人	19件 5,755人	33件 5,405人	163件 28,476人	250件 44,439人	150件 25,000人	A (80%以上)

政策評価 **A：ほぼ達成できた（80%以上）**

成果	<p>1 芸術文化の振興・交流促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・天理シティーオーケストラによる演奏会、第九演奏会、音楽フェスティバル、You&Iロビーコンサート実行委員会によるロビーコンサート、グランドコンサート、天理市展、芸術展、山の辺文化会議、芸能大会を開催した。 ・平成30年12月に天理本通り商店街内に民間アートスペース「Art-Space TARN」を設置。令和4年より、なら歴史芸術文化村文化村主催のアーティスト誘致交流事業が実施されており、招聘アーティストがArt-Space TARNで地域の人々と交流した。 ・ワールドフェスティバル天理を奈良県が実施する「奈良県みんなで楽しむ大芸術祭」と連携して開催した。 ・加藤雅也氏との協同事業を実施した。 ・令和3年にNARActive（映画の撮影地自治体7市村によるNARActive撮影地ネットワーク協議会）を設立し、NARActiveの活動を紹介する冊子及び撮影自治体の観光パンフレットを作成するとともに、なら国際映画祭期間中に上映し、会場で特産品の紹介、販売を実施。 <p>2 スポーツの振興・交流促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京2020五輪に関連して、エジプトのアシュラフ・ソプヒヤ青年・スポーツ大臣とオンライン会談を実施、エジプト柔道チームの展示会開催、応援メッセージを募集した。 ・令和4年に天理市スポーツツーリズム推進協議会（天理市、天理大学、㈱JTB）を設立し、スポーツツーリズム事業を実施した。 ・天理市立二階堂体育館の耐震補強工事や照明LED化を実施し、令和3年にはミニバスケットゴールの改修工事を行い、令和4年には二階堂体育館と市立総合体育館でプロバスケットボールチームのバンビシャス奈良によるバスケットボール教室を開催するとともに、感染防止対策を徹底した大会等の実施及び施設管理者の自主事業としてAR（拡張現実）スポーツHADOの実施やトレーニングマシンを新規導入した。 ・第102回全国高等学校ラグビーフットボール大会準決勝「天理高校対報徳学園高校」、ラグビーワールドカップ2023フランス大会の日本対アルゼンチン戦ののパブリックビューイングを実施した。 ・天理市トレイルセンターでは、山の辺の道のハイキングや龍王山登山、ヨガのイベントなどを定期的に開催した。 ・天理大学体育学部教授による体操教室を柳本小学校で実施し、大学と担当課間で繋がりができ、直接のやりとりから新たな事業に取り組む流れができたほか、市の主催イベント等に学生が自身の専攻を活かし企画・運営を担う実行委員等として参加するイベントが複数あった。
----	---

<p>積み残し課題</p>	<p>1 芸術文化の振興・交流促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・天理駅前広場「コフン」→本通り商店街→なら歴史芸術文化村の周遊を促すコンテンツの検討が必要である。 ・天理市民会館の老朽化に伴う将来的な施設改修計画など施設のあり方についての指針検討が必要である。 ・市外集客と文化交流の促進が求められる。 ・NARActive映画の一般の方々への認知度を向上させる必要がある。 <p>2 スポーツの振興・交流促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホストタウン国であるエジプト・フランスとの継続的な交流をする必要がある。 ・スポーツツーリズム事業の継続及び今後の事業発展に向けて、企業版ふるさと納税を活用して市立総合体育館など公立施設を活用したバスケットボールクリニックなどの市民向けイベントの継続実施と事業発展するとともに、体育施設管理者の自主事業の継続的支援とより多くの市民参加への協力を促し、国際大会などのパブリックビューイングなど幅広い事業実施を行う必要がある。 ・周知が不十分な部分もあるので、HPやSNSを活用したイベント情報の発信が必要である。
<p>市民社会の変化・勢</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市政アンケートでは、令和2～令和4年を比較すると「芸術文化やスポーツに親しむ機会や場所」の充実度が18.1ポイントと大幅に増加している。 <p>1 芸術文化の振興・交流促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・音楽・芸術・芸能・歴史文化等の活動の場を維持していくこと。場合によっては、近隣市町村との連携も必要となる。 ・市内外からの集客を促進していく必要がある。 <p>2 スポーツの振興・交流促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公立体育施設の老朽化への対応が求められている。 ・市民のスポーツに対する関心及びスポーツイベントの参加率の向上、市内のスポーツ資源の活用が求められる。
<p>今後の対応</p>	<p>1 芸術文化の振興・交流促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文化村との連携（アーティスト誘致交流事業）及び市主催事業を実施するとともに、Art-Space TARNを活用する必要がある。 ・NARActive映画の認知から、撮影地への訪問ひいては移住定住につなげていくとともに、撮影地を巡るロケ地ツアーの造成や海外での上映会の開催（関係人口の増加と地域活性化の促進）、アーティスト育成「共創」プログラムのオンライン授業、NARActive冊子（パンフレット）へのデジタルAR映像の埋め込み、デジタルスタンプラリー等の実施をする必要がある。 <p>2 スポーツの振興・交流促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・天理市スポーツツーリズム事業の継続、発展及び企業版ふるさと納税を活用したスポーツイベントの実施、指定管理者が行うスポーツイベントの広報協力、パブリックビューイングの実施、スポーツイベントの開催情報や実施報告をオンラインやSNS等を使用しての発信。体育・施設の予約の空き状況等の情報発信が必要である。 ・SNSやHPを活用したイベントのPRを新規参加者の増加への工夫が求められる。 ・天理大学と連携した体操教室の出前授業について交渉するとともに、添上高校と連携した陸上競技を中心とした体育の出前授業を市内小中学校で実施し、中学校の部活動地域移行に向けた天理大学との連携を推進しながら連携事業調査を行う等、大学と各課のニーズに応じてマッチングを行う。

3-3		魅力創造									
総合計画	政策指標	地域内外に向けた天理の魅力の発信が充実していると思う市民の割合(%)	方向	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6目標	達成率
			ノ	-	23.6	29.5	32.2	42.2	38.3	30.0	A (80%以上)
	参考指標	天理ブランド認定数(件)	方向	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6目標	達成率
			ノ	-	-	0	6/累計6	5/累計11	4/累計15	累計25	C (10~50%)
	参考指標	天理市への移住に関する相談数(件)	方向	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6目標	達成率
			ノ	65	92	187	206	156	-	75	A (80%以上)
総合戦略	96	市外からの転入者数(人)	方向	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6目標	達成率
			ノ	2,953	2,910	2,594	2,379	2,506	2,539	3,200	B (50~80%)
	KPI	天理ブランド認定数(件)	方向	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6目標	達成率
			ノ	-	-	0	6/累計6	5/累計11	4/累計15	累計25	C (10~50%)
	KPI	公式HP閲覧数及び公式SNSフォロワー増加数(件) 上:HP閲覧数 下:SNSフォロワー増加数	方向	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6目標	達成率
			ノ	170,492	207,401	531,630	473,395	167,859	226,898	175,500	A (80%以上)
			ノ	-	450	1,325	1,597	486	489	500	A (80%以上)
	KPI	高原地域への移住世帯数(世帯)	方向	H28~H30平均	R1	R2	R3	R4	R5	R6目標	達成率
			ノ	5.3	7	14/累計21	17/累計38	11/累計49	-	累計35	A (80%以上)
	KPI	天理市への移住に関する相談数(件)	方向	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6目標	達成率
			ノ	65	92	187	206	156	-	75	A (80%以上)
政策評価	A : ほぼ達成できた (80%以上)										
成果	<p>1 ブランド力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・天理ブランド「めぐみめぐるてんり」として認定する認定制度を新たに創設、「苺」と「柿」を認定し、ブランドの認知度・ブランド力の向上を図るため、苺及び柿の出荷時期に合わせてそれぞれの魅力にフォーカスしたリーフレットを作成しPRを実施するとともに、令和4年度には食品・工芸品部門を立ち上げ広く募集を行い認定した。また「めぐみめぐるてんり」HPに認定事業者のリンクや情報を掲載し、WEB上での誘導ができるよう改修した。 ・令和2年はSNSでラグビーなどスポーツの発信を強化し、9月にInstagramを開設し、Facebookとの連動を行なったことでフォロワー数が増加した。また令和3年6月には「新型コロナウイルス特設ページ」を開設し、ワクチン接種について最新情報を提供した。SNSはスポーツ・イベント・動画など注目度が高いものをFacebook・Instagram連動で投稿し、令和3年6月に配信を始めたLINEで最新のコロナワクチン情報を発信しフォロワー数が増加した。令和4年は最新のワクチン接種情報のほか、ワクチン接種の促進、感染拡大防止の啓発に努め、早期の社会活動再開に向けて情報を発信した。R5年はオンライン上で行政手続きが行える「びったりサービス」やAIを使った新たなデマンド交通「チョイソコてんり」を周知するなど、市民の利便性向上に係る情報発信に努めた結果、目標達成率は80%以上を維持し、HP閲覧数・SNSフォロワー増加数ともに前年度と比較して増加に転じた。 <p>2 移住・定住化の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高原地域で活動する移住定住促進グループ「椽」では、移住希望者と空き家所有者のマッチングを行い、この3年間で11世帯34人が移住を達成するとともに、高原地域で自然保育を行う「森のようちえん」への入園希望者も増加しており、森のようちえんをきっかけに高原地域へ移住する世帯も増加した。 ・同居近居支援は各年度、募集件数の上限までの申請があった。 ・ハローパートナーシップメンターの養成講座の開催及び広報紙「奈良の子育て情報誌「ことまま」を活用した事業周知・養成講座の集客を実施し、内閣府結婚支援ボランティア等育成モデルプログラムを活用したオンライン学習会を実施した。 										
積み残し課題	<p>1 ブランド力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ブランド自体の認知度がまだまだ低いため、全国に展開されている事業者等の協力を得ながらブランド自身を成長させていく必要がある。 ・SNSに興味を持っていない層をいかに取り込んでいくかが課題である。 <p>2 移住・定住化の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの流行によるリビングシフトの機運の高まりから、高原地域への移住希望者は増加しているが、活用できる空き家が不足しており、空き家の掘り起こしが急務である。 ・三世代同居・近居を行う世帯は多く現状の予算では件数が不足しており、当該支援制度による効果を計ることが非常に困難であることから、事業の成果が具体的な数字として把握できるように成果の取扱いを検討する必要がある。 ・学校などで学生のうちから結婚等について考えるきっかけを作る必要がある。 ・ボランティアの存在とその活動内容の周知が不足しているため手法を検討する必要がある。 										

<p>市社会 の民変二 化信勢 化ス・</p>	<p>1 ブランド力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本市には既に多様な魅力があるが、市内でも知られていないモノ・コトが多くある。 ・誰も取り残さないデジタル化（広報誌の読者が多い）が求められる。 <p>2 移住・定住化の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高原地域には学童がなく働く場も限られているため、子育て世代の移住を促進するためにも学童の整備や地域での雇用の充実が求められている。 ・結婚やその他の課題を抱えた人が気軽に相談できる場所が少なく、また数が少ないためその存在を知らない人が多く利用者が限定されている。 ・支え合いの相談ができる環境の周知が求められている。
<p>今後の 対応</p>	<p>1 ブランド力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農産品部門だけでなく食品・工芸品部門でも認定品を増やし、天理ブランドの認知度向上及び市内事業者の販路拡大が必要である。 ・「新型コロナウイルス特設ページ」を閉設し、新たに「子育ての特設ページ」を今後開設予定。 <p>2 移住・定住化の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大和高原「福住村」プロジェクトの参画事業者と連携し、空き家をお試し居住施設やコミュニティスペース等に整備することで、空き家の活用事例を作り、空き家の掘り起こしや移住者と地域の交流を推進する必要がある。 ・ハロパト天理地域部会を設立する予定。第2回ボランティア養成講座を開催し、ボランティア登録者を増やす。ボランティアのPR動画を作成、事業報告会にて商工会や商店街関係者や市民に配信する必要がある。 ・奈良県内で同様の事業を展開している市町村と連携し、結婚、定住支援につなげるとともに、単発の相談サポートではなく、多種多様な相談に対して継続したサポートを行う必要がある。

活力あふれる「産業」の推進と安心して働ける場の創出

分野 評価	B：まあ達成できた（50～80%程度）										
4-1	農林業										
総合 計画	政策指標	農林業の振興が充実していると思う市民の割合（%）	方向	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6目標	達成率
			／	-	11.4	14.0	14.0	17.8	14.4	15.0	A（80%以上）
	参考指標	10a以上農用地の荒廃地等面積（ha）	方向	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6目標	達成率
			＼	8.9	16.2	16.8	19.2	17.3	16.4	8.5	C（10～50%）
総合 戦略	参考指標	農地中間管理機構を活用した農地集積面積（累計）（ha）	方向	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6目標	達成率
			／	26.5	34.5	41.7	64.7	82.8	91.2	42.0	A（80%以上）
	参考指標	50歳未満の新規就農者数（累計）（人）	方向	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6目標	達成率
			／	26	30	36	40	42	49	50	A（80%以上）
政策 評価	KPI	10a以上農用地の荒廃地等面積（ha）	方向	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6目標	達成率
			／	8.9	16.2	16.8	19.2	19.3	16.4	8.5	C（10～50%）
	KPI	農地中間管理機構を活用した農地集積面積（累計）（ha）	方向	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6目標	達成率
			／	26.5	34.5	41.7	64.7	82.8	91.2	42.0	A（80%以上）
KPI	50歳未満の新規就農者累積数（人）	方向	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6目標	達成率	
			／	26	30	36	40	42	49	50	A（80%以上）
政策評価	B：まあ達成できた（50～80%程度）										
成果	<p>1 農林業経営基盤の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内の32組織と中間地域の3組織に対して地域の協働活動の支援や獣害対策を行った。 ・農地中間管理機構と連携し「人・農地プラン」を作成、実質化を行った。 ・都市近郊農業を活かした天理ブランドの確立、産地差別化に向けて戦略作物の振興も図った。 ・大和平野土地改良区の施設維持改修費の市負担や農業用水受益農家に対する賦課金の一部補助を実施や、農道・水路・ため池の整備の着実な実施により一定の成果が出ている。 ・森林の持つ災害防止、水資源のかん養、自然環境の保全などは、森林施策等の支援を行い、森林環境譲与税は、施業放置林の整備や測量、および林道の整備及び維持修繕事業として活用するとともに、教育委員会と連携し、市内公立の小学生に里山環境を活かした保育の実施等、森林及び林業への関心を高めた。 <p>2 多様な担い手の育成・確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認定新規就農者に対し、経営が不安定な就農直後（5年間）の経営確立支援として新規就農者確保事業補助金（経営開始型及び経営開始資金）の支援を行った。 ・県の機関である北部農業振興事務所や農協と連携を図り、地域農業組織の強化を推進した。 ・集落営農組織・法人等の地域農業組織の育成・確保については、付加価値の高いブランド米の開発とその販路開拓を支援した。法人化を目指す集落には、経験・課題等の共有の場を設定するとともに、地域農業組織の育成強化を図った。公民連携や福祉等の他分野との連携推進については、スマート農業の導入推進をすすめた。 <p>3 農ある豊かな暮らしの充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費者への販売機会を設けることで地産地消を推進し、農業体験を通じたアグリツーリズムの推進、奈良県と連携し、ガストロノミーオンラインツアーを実施した。 ・地域と連携して地元産柿を使った教室や体験、交流機会の創出、食育の推進も行った。 ・柿農家の高齢化と後継者不足による人材不足解消のため、地域経済活性化事業「おてつたび」を実施し、メディアにも取り上げられ天理市の魅力を全国に発信する事ができた。 										

<p>積み残し課題</p>	<p>1 農林業行経営基盤の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会情勢の変化等多様な環境課題に対する新しい形を模索することが課題となる。 ・平坦、山麓、中山間地域の実情に即した農業の展開や農地の有効利用等、農地を取り巻く多様な環境問題への対応、農業就業人口が減っていく中、担い手不足や持続可能な生産現場への維持対応が必要となる。 ・林業に係る専門的知識を有する者の不在等により、人材不足と運用体制の機能不全に陥るおそれがある。 <p>2 多様な担い手の育成・確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内外に在住する認定新規就農者が経営に必要な技術の習得や、効率的な設備投資に関する情報の提供等の経営計画達成に向けたサポートと地域の担い手の育成・確保につながるような施策が必要となる。 <p>3 農ある豊かな暮らしの充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地産地消の取組みの継続実施、地域の魅力発信による地域経済の活性化を図ることが必要となる。
<p>社会情勢変化の勢</p>	<p>1 農林業経営基盤の充実、2 多様な担い手の育成・確保</p> <p>都市部への雇用の流出や高齢化により、農業就業人口が減っていく中で地域の担い手不足や持続可能な生産現場への維持対応が必要となる。</p> <p>3 農ある豊かな暮らしの充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費者の食に対する意識が高まる中、安心安全な農作物の提供を活かした食育活動の推進のため、地産地消の取組みを実施しなければならない。
<p>今後の対応</p>	<p>1 農林業経営基盤の充実、2 多様な担い手の育成・確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業就業人口減少に対する対策を講じる必要がある。地域の実情にあった農地の有効活用においては栽培品目、流通なども含めて、様々な関係者とも連携をしながら、一体的に進めていく必要がある。 <p>3 農ある豊かな暮らしの充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地産地消の取組においては、消費者への食に対する意識の変化を踏まえたうえで、生産者や関係機関とも連携しながら、生産から販売、体験や交流などを進めていく必要がある。

4-2		商工業									
総合計画	政策指標	商工業の振興が充実していると思う市民の割合(%)	方向	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6目標	達成率
			／	-	13.0	16.5	14.4	18.4	15.0	15.0	A (80%以上)
	参考指標	製造品出荷額等(従業者4人以上)(百万円)	方向	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6目標	達成率
			→	108,179	389,795	393,969	90,786	-	-	107,600	A (80%以上)
	参考指標	全産業事業所数(所)	方向	H28	R1	R2	R3	R4	R5	R6目標	達成率
			→	2,523	2,757	-	2,627	2,627	2,627	2,360	A (80%以上)
総合戦略	KPI	市内事業所数[全産業](件)	方向	H28	R1	R2	R3	R4	R5	R6目標	達成率
			／	2,523	2,757	-	2,627	2,627	2,627	2,360	A (80%以上)
	KPI	中小企業融資制度利用民間事業者数(件)	方向	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6目標	達成率
			／	57	54	9	42	73	44	57	B (50~80%)
	KPI	ネット販売参加事業所数(事業所)	方向	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6目標	達成率
			／	30	35	36	36	36	36	40	A (80%以上)
政策評価	B : まあ達成できた (50~80%程度)										

<p>成果</p>	<p>1 活力ある商工業の振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内の各商工連盟に対して補助金を交付し、消費喚起事業や新型コロナウイルス対策として安心して買い物ができる環境整備、信用保証協会及び地域金融機関と連携した制度融資の支援を実施した。 ・商店街ではグリーンスローモビリティの実証実験を実施し、地域課題解決の可能性を探った。 ・国の補助事業等に関する個別相談や申請サポートを行う窓口の設置に加え、計画認定による先端設備に係る固定資産税の特例措置による支援を実施した。 <p>2 産業の好循環の創出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ドローン体験会を通じて、今後活躍が期待される分野での新たなビジネスマッチングに繋げることができた。また、R4年度には、テレワークセンターで進めているワーケーション事業でイベントのyoutube配信やDX意見交換会を実施し、時流に合わせた新たなビジネスチャンスの機会を設けることができた。 ・ブランディング事業では柿と苺をブランド認定し、販路拡大支援として販売促進を実施した。 ・産官学連携により国の補助を受けて創業した地域体験型のゲストハウス事業は経営状況の確認を実施した。 ・プレミアム商品券事業をデジタル地域通貨「ichica」併用により、事業者のデジタル対応が大きく進展した。 ・販売促進・販路開拓支援では、特産品のナスを使ったオリジナルメニューの開発や、都市部のホテルで行われたイベントにてイチゴを販売しPR活動を行った。柿とイチゴについては、沖縄でのトップセールスによるPRを実施、沖縄の流通事業者と連携し、市場出荷分を沖縄へ出荷することで価格維持を図った。
<p>課題 積み残し</p>	<p>1 活力ある商工業の振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業の経営基盤の安定、事業者の高齢化や後継者不足、商店街の空き店舗対策が必要である。 <p>2 産業の好循環の創出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍によるデジタル化の加速への対応として、HP、SNS等による情報発信やWEB販売等、事業者のデジタル対応への支援が急務である。 ・デジタル利用に不慣れな事業者のサポートと、利用者が継続して地域通貨を利用する仕組みづくりが必要である。 ・販売促進及び販路開拓では、柿、イチゴ以外の農産物の支援方法、沖縄以外の国内外地域でのPR活動を含めた取組が必要である。
<p>市民社会 の変化 情報 化 の 勢 い</p>	<p>2 産業の好循環の創出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本市では比較的小規模の事業者や個人事業主が多く、高齢化も進んでいるため、事業者間のデジタルディバイドが非常に大きい。 ・オンラインショッピングや郊外型大型店出店による消費行動の変化から、地元消費を呼び込むためのツールとして地域通貨の活用が必要。 ・販売促進等では、天理ブランド認定制度で認定されたイチゴ、柿に続く新規認定品の検討が求められている。
<p>今後の 対応</p>	<p>1 活力ある商工業の振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ・融資制度等による企業経営の安定化と設備投資の促進による労働生産性の向上を図り、市内産業全体の底上げを図る。 ・商店街の活性化については、各商店街組合や地元有志団体と連携し、天理駅前広場コフンやArt-Space TARNといった既存施設に加えて、イチョウ並木といった観光資源を新たに活用したイベント等を通じて、集客に向けた取り組みを支援する。 <p>2 産業の好循環の創出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口減少、少子高齢化の進展により、市内消費の縮小や就労者の減少など、地場産業の経営環境は厳しい状況が続くと想定される。 ・一方で、デジタル化の進展により業務の効率化や労働力不足の解消にもつながりやすくなっている。企業のデジタル化への機運づくりから推進を見据えて、中小企業の経営基盤の安定に向けた支援、担い手不足の解消となる取組を進める必要がある。 ・商店街においては、商業のみならず企業誘致などの新しい空き店舗の活用を検討しながら、恒常的に人がいる状態をつくる必要がある。 ・産業の好循環の創出では、市内外の企業や関係団体等とも連携して、情報発信や販売促進等の取組を強化する必要がある。

4-3		雇用・就労									
総合計画	政策指標	市内の就労環境が充実していると思う市民の割合(%)	方向	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6目標	達成率
			↗	-	11.1	12.6	12.4	14.8	12.9	15.0	A (80%以上)
	参考指標	企業立地件数(奨励金対象)(件)	方向	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6目標	達成率
			→	4	4/累計8	3/累計11	3/累計14	3/累計17	0/累計17	25	B (50~80%)
	参考指標	ハローワーク窓口相談件数(件)	方向	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6目標	達成率
			↘	4,652	4,893	5,452	5,783	5,233	-	5,000	A (80%以上)
総合戦略	数値目標	市内事業所従業者数(人)	方向	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6目標	達成率
			↘	27,759	-	-	29,698	29,698	-	27,500	A (80%以上)
	KPI	企業立地件数(奨励金対象)(件)	方向	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6目標	達成率
			↘	4	4/累計8	3/累計11	3/累計14	3/累計17	0/累計17	25	B (50~80%)
	KPI	法人登記事業所数(社)	方向	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6目標	達成率
			↘	1,279	1,280	1,301	1,251	1,310	-	1,300	A (80%以上)
	KPI	創業支援相談・支援件数(件)	方向	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6目標	達成率
			↘	101	129	54	76	86	-	120	B (50~80%)
	KPI	企業立地等に関する事前協議実施数(回)	方向	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6目標	達成率
			↘	18	8	4	10	10	15	20	B (50~80%)
	KPI	新規雇用数(奨励金対象)(人)	方向	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6目標	達成率
			↘	14	4	6	24	12	0	30	C (10~50%)
	数値目標	ハローワークへの年間求人数(市内企業・事業所)(件)	方向	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6目標	達成率
		↘	12,511	10,743	9,372	9,886	9,508	-	13,000	B (50~80%)	
KPI	ハローワークを通じた若年者の就職数(件)	方向	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6目標	達成率	
		↘	675	305	228	233	130	-	700	C (10~50%)	
KPI	ハローワークを通じた女性の就職数(件)	方向	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6目標	達成率	
		↘	298	354	276	345	313	-	300	A (80%以上)	
KPI	天理市しごとセンター就職件数(件)	方向	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6目標	達成率	
		↘	541	580	531	514	456	-	600	B (50~80%)	
KPI	天理市産業振興館を活用したテレワーク関連事業への参加者数(人)	方向	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6目標	達成率	
		↘	115	54	236	469	278	-	120	A (80%以上)	
政策評価	B : まあ達成できた (50~80%程度)										
成果	<p>1 企業誘致・創業支援</p> <p>・企業誘致においては、ホテル事業者1社、製造業2社、小売業1社を誘致した。令和5年度においては、天理駅前にも更にホテル事業者を誘致したほか、天理インター及び名阪側道沿いを中心に製造業や大型倉庫業の誘致を行った。</p> <p>・創業においては「天理創業スクール」を開講し、令和3、4年度には定員を大きく上回る参加があり、令和5年度からは定員を大幅に増やして対応した。シャープ(株)と進めているインキュベーション事業は2社の入居があり、賃料補助等を支援した。令和6年度は本市と奈良県で3者協定を締結し、事業の更なる推進を図る。</p> <p>2 就労環境の整備促進</p> <p>・しごとセンター内のハローワーク窓口では、市内企業の求人情報や各種セミナー等の広報に取り組み、相談件数は既に目標値を上回る状況にある。奈良労働局と連携し、就職面接会等を開催。令和5年度はハローワークのマザーズコーナーと連携し、大規模合同就職面接会の手前で就職支援セミナーを開催。文化センター展示ホールにて開催した大規模面接会では市内8社程度が参加、30名を超える求職者の応募があり、市内での雇用マッチングを進めることができた。</p> <p>・子育て中や仕事への復帰を考える女性をターゲットとした就労支援を進めており、市民総括役推進課が実施する女性向けセミナーやはぐーとのマッチング等を進めている。オンラインによる働き方や就職活動が求められるようになり、テレワークセンターの利用者数は大幅に増加した。包括協定を締結している大学と連携し、市内のイベントやボランティア活動に従事した学生を「地域貢献学生」として認定し、就職活動等でPRできる強みを協働して作る取り組みを進めている。</p>										
課題の残し	<p>1 企業誘致・創業支援</p> <p>・経済活動の回復に合わせて市内への企業の進出が活発化しており、誘致可能性のあるエリアの整理等、都市計画担当課との連携が必要である。</p> <p>2 就労環境の整備促進</p> <p>コロナ禍やICTの進展、働き方の多様化や雇用環境の変化に対して、労働者が安心して働くことができる環境づくりが必要である。また、市内大学の卒業生や現役世代を本市に留められるよう、テレワークやワーケーション等を通じて市内での多様な働き方への対応モデルを示していく必要がある。</p>										

<p>市民社会 の 変 化 ！ 勢 ズ</p>	<p>1 企業誘致・創業支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大阪や名古屋とのアクセスがよい名阪国道の天理IC付近は、ここ数年で特に企業立地が進んでいる。 <p>2 就労環境の整備促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地元に住みながら市内で働くイメージが持てない就活生も多く、学生の多くが市外及び県外に流出している。
<p>今 後 の 対 応</p>	<p>1 企業誘致・創業支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・誘致可能性のあるエリアの整理はもちろんであるが、市内への企業進出が活発化している機会を逃すことなく、エリア整理に平衡してPR等を行いなが誘致活動を進めるなど、スピーディーに誘致につなげる体制構築と事業推進が必要である。 ・令和6年4月からトラックドライバーの時間外労働時間上限規制が始まることを受け、関西圏のスーパー等は関西圏での農作物の収集体制構築を進めており、本市は名阪国道が通る立地、農業が盛んである地域としての魅力がマッチすると思われる。本市の魅力、社会潮流を踏まえた企業誘致も必要である。 <p>2 就労環境の整備促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業と連携して、多様化する働き方への理解を醸成、市内の子育て中や仕事への復帰を求める女性を対象とした雇用促進につながる取組みを行うとともに、これからの社会で必要とされるスキルを習得したり、即戦力となる人材を育成する機会も必要である。さらに、大学生等が魅力とを感じる仕事や産業の創出、それらの仕事ができる企業の誘致も必要である。

災害や社会変容に備えた「安全・安心」して暮らせるまちづくりの確立

分野 評価	B：まあ達成できた（50～80%程度）										
5-1	防災										
総合 計画	政策指標	日頃の防災対策が充実していると思う市民の割合(%)	方向	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6目標	達成率
			／	-	30.8	38.5	40.1	39.9	38.7	40.0	A（80%以上）
	参考指標	防災協定等の締結数(件)	方向	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6目標	達成率
			／	49	51	55	56	62	66	60	A（80%以上）
	参考指標	自主防災組織数(件)	方向	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6目標	達成率
			／	131	131	131	131	131	131	140	A（80%以上）
総合 戦略	KPI	自治会加入率(%)	方向	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6目標	達成率
			／	59.3	59.2	59.4	58.9	59.6	59.0	60.2	A（80%以上）
	KPI	防災協定等の締結数(件)	方向	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6目標	達成率
			／	49	51	55.0	56	62	66	60.0	A（80%以上）
政策評価	B：まあ達成できた（50～80%程度）										
成果	<p>1 地域防災体制の確立</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内自主防災組織に対し、市職員による防災講演及び防災訓練への協力の取組を行うとともに、関係団体、地域と連携して防災に関する啓発や訓練を実施した。 ・防災に関わる民間事業者との防災協定を締結し、防災訓練を通し、消防・警察との連携の強化を実施した。 ・スギ薬局、(株)タカオカ、ヤフー(株)、(株)ニード、大塚製薬、(株)ダイナム、天理時報社、福山通運、三甲(株)、あいおいニッセイ同和損保(株)等、多様な民間企業と協定を締結した。 <p>2 災害に強いまちづくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害に強い都市基盤の整備、ライフラインの確保などの各取組みは概ね順調に進んでいる。 										
積み 残し	<p>1 地域防災体制の確立</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織の高齢化が進んでおり、継続した取組みに向けた支援を図ることで対応を検討する必要がある。 <p>2 災害に強いまちづくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人件費や資材等の価格高騰及び国の補助金等の内示率の低減に伴うコスト増への対応、人員不足や人員の育成への対応が必要である。 ・今後、経年劣化により修繕を行う橋梁が増加する懸念がある。 										
市民 社会 変容 一 覧 表	<p>1 地域防災体制の確立</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織の高齢化による活動の低下が懸念されるとともに、各自主防災組織の会員の防災に対する意識の持ちようにより、地域により活動に差が生じていることも懸念される。 <p>2 災害に強いまちづくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災工事が完了するまでの当面の間、必要があれば応急的な防災工事を実施する。 ・地震又は豪雨により、防災重点農業用ため池の決壊の恐れが生じた場合には、その決壊を防止するための水位低下、損傷箇所の保護、浸水想定区域内の住民の避難等の応急措置が求められている。 										
今後 の 対 応	<p>1 地域防災体制の確立</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織の継続した活動に向けて、住民の防災意識の啓発や関係団体との連携、役割分担を行う必要がある。 <p>2 災害に強いまちづくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人件費や資材費が高騰、今後修繕が必要となる橋梁等も出てくることから、詳細の修繕計画を立て、予算の確保に向けた検討が必要である。 										

5-2		防犯・交通安全									
総合計画	政策指標	日常生活の中での犯罪や事故への対策が充実していると思う市民の割合(%)	方向	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6目標	達成率
			↗	-	25.6	30.3	35.2	36.2	33.2	35.0	A (80%以上)
	参考指標	eメール天理(防犯情報)の登録者数(人)	方向	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6目標	達成率
			↗	3,058	3,086	3,288	3,811	3,964	3,942	3,600	A (80%以上)
	参考指標	交通安全教室の開催回数(件)	方向	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6目標	達成率
			↗	62	96	35	35	44	61	65	B (50~80%)
政策評価	B：まあ達成できた(50~80%程度)										
成果	<p>1 防犯対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特殊詐欺等の犯罪被害防止対策の推進、子どもの安全対策の推進を除いて順調に実施している。 <p>2 交通安全対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の交通事故防止対策の推進が新型コロナウイルス感染防止のため未実施となっているが、その他の取組みが順調に実施している。 										
積み残し課題	<p>1 防犯対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特殊詐欺等の犯罪被害防止対策の推進において、自宅の固定電話にかかってきたものが発端で高齢者が被害を受けており、防犯電話の普及に向けた取組みが必要である。 ・子どもの安全対策の推進において、不審者の行動が巧妙化しており、安全対策や巡回パトロールにも様々な工夫をする必要があり、スマホやSNSが身近になっていることから、安全啓発が求められる。 <p>2 交通安全対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が被害者または加害者となる事故は比率として増加傾向にある。 										
市民社会情勢・変化する	<p>1 防犯対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・LED防犯灯の設置拡大では、自治会からLED防犯灯の設置要望がある <p>2 交通安全対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治会から交通事故防止のための啓発看板等の設置要望がある。 										
今後の対応	<p>1 防犯対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特殊詐欺等の犯罪被害防止対策の推進、子どもの安全対策の推進において、犯罪等が巧妙化していることから、実態を把握した対策を講じることが必要である。 <p>2 交通安全対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスが5類感染症に移行したことで地域活動が戻りつつあるが、感染対策を講じながら、デジタル等の新しい技術を取り入れた啓発方法の検討、実施を行う必要がある。 ・引き続きガードレール、カーブミラー、注意喚起のための道路標示、危険箇所に必要に応じて啓発看板等を設置し、道路のカラー舗装等行うなど交通安全施設の整備工事を行う。 										

5-3		消防・救急									
総合計画	政策指標	消防・救急体制が充実していると思う市民の割合(%)	方向	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6目標	達成率
			↗	-	51.7	52.9	73.0	67.8	69.6	60.0	A (80%以上)
	参考指標	消防団員数(人)	方向	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6目標	達成率
			→	312	312	312	312	312	306	312	A (80%以上)
	参考指標	救命救急講習受講者数(人)	方向	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6目標	達成率
			↗	1079	654	127	127	108	231	1200	D (10%未満)
政策評価	B：まあ達成できた(50~80%程度)										

成果	<p>1 消防対策の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 防火意識の高揚と対策の推進を除いて順調に実施している。 <p>2 救急対策の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 救急搬送体制の強化と広域での効率よい救急活動が可能となったことで、救急・救助体制の充実につながっている。
課題の残し	<p>1 消防対策の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 救急出場件数が増加傾向にあることから現場到着時間の延伸に対する対策が課題となっている。また、住宅用火災警報器、感電ブレーカーの設置率においては、向上に至っていない。
社会情勢の変化	<p>2 救急対策の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 高齢化に伴う救急需要等が求められている。
今後の対応	<p>1 消防対策の充実、2 救急対策の充実</p> <p>今後、高齢化が進むことから、消防や救急の出動件数は増加すると考えられるため、現場到着時間の延伸に対する対策が必要である。また、火災や事故を未然に防ぐための取組も同時に検討する必要がある。</p>

5-4		消費生活									
総合計画	政策指標	消費者トラブルに対する相談窓口等の体制が充実していると思う市民の割合(%)	方向	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6目標	達成率
			／	-	17.9	15.7	16.8	17.7	19.6	30.0	B (50~80%)
	参考指標	消費生活センター相談件数(件)	方向	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6目標	達成率
			／	466	446	390	376	412	431	510	B (50~80%)
	参考指標	移動販売の利用者数(人)	方向	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6目標	達成率
			／	5,852	8,627	9,091	9,233	-	-	10,000	A (80%以上)
政策評価	B：まあ達成できた(50~80%程度)										
成果	<p>1 安全で豊かな消費生活の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 各取組みは順調に実施している。 <p>2 買物弱者への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 移動販売による買物支援の促進において、現行の運行を維持できる売上を維持できているにもかかわらず、民間事業者の取組は継続困難となっているものもある。 										
課題の残し	<p>1 安全で豊かな消費生活の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 消費トラブルが複雑化しつつあることからの的確な対応が求められるとともに、住民全般に幅広く消費トラブルに関する啓発を進める必要がある。また、消費者被害の未然防止、効果的な支援も必要である。 <p>2 買物弱者への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業継続に向け、民間事業者との協議が必要である。 										
社会情勢の変化	<p>1 安全で豊かな消費生活の充実</p> <p>今後、高齢者の増加することから、悪質商法等の啓発を活発にするとともに、消費者相談をしやすい環境づくりが求められる。</p> <p>2 買物弱者への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 高齢化により増加していくことが考えられ、更なる事業ニーズの増加が見込まれる。 										
今後の対応	<p>1 安全で豊かな消費生活の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 関係団体と連携しながら、今後複雑化する消費トラブルを早期に発見し、住民全般への啓発、的確な対応を行う必要がある。 <p>2 買物弱者への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 高齢化による事業ニーズ増加を見据えて、民間企業と連携し、継続的に対応するための検討、実施が必要である。 										

都市基盤の整備と環境保全による快適で住みやすい「都市環境」の確立

分野 評価	B：まあ達成できた（50～80%程度）										
6-1	土地利用・道路・交通										
総合計画	政策指標	住みやすい都市環境に向けた整備が充実していると思う市民の割合（%）	方向	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6目標	達成率
			/	—	32.1	29.7	37.3	41	35.8	35.0	A（80%以上）
	政策指標	公共交通機関の利便性が充実していると思う市民の割合（%）	方向	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6目標	達成率
			/	—	25.6	29.0	35.2	36.7	30.7	30.0	A（80%以上）
総合戦略	参考指標	市街化区域人口密度（%）	方向	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6目標	達成率
			→	37.2	36.9	36.6	36.1	35.6	35.0	36.5	A（80%以上）
総合戦略	参考指標	コミュニティバス・デマンドタクシーの利用者数（人）	方向	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6目標	達成率
			/	22,454	23,094	23,009	29,467	—	—	23,000	A（80%以上）
総合戦略	数値目標	住みやすいと感じている市民の割合（%）	方向	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6目標	達成率
			/	—	73.1	68.9	71.3	68.5	62.7	75.0	A（80%以上）
KPI		公共交通機関の利便性が充実していると思う市民の割合（%）	方向	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6目標	達成率
			/	—	25.6	29.0	35.2	36.7	30.7	30.0	A（80%以上）
政策評価	B：まあ達成できた（50～80%程度）										
成果	<p>1 計画的な土地利用の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・天理市開発指導要綱に基づき、適切な規制・誘導・周知窓口の設置、令和4年11月には天理市都市計画マスタープラン（第3次）の策定が完了、福住地区でも地区計画の策定が完了し、令和5年5月に樺本南地区地区計画の策定を行った。また、農業振興地域整備計画の推進において、農業振興地域整備計画に基づき、計画的な土地利用を検討しながら農地を確保した。地籍調査の推進において、地籍の明確化を図ることができ、土地取引の円滑化、土地資産の保全、災害復旧の迅速化、固定資産税の課税適正化など土地利用の円滑化が期待できる。 <p>2 住みよい都市環境の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山の辺土地区画整理事業の推進については、現在施行している第一工区（旧:A工区）内の都市計画道路（天理停車場線）の完了に向けた地権者との移転補償協議を継続的に実施した。 ・未整備区域の見直しにつき、令和4年度での土地区画整理事業における未整備区域を廃止に加え、令和5年度中に都市計画決定区域を廃止したことにより取り組みは完了した。 <p>3 総合的な道路体系の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・順調に実施している。 <p>4 生活に密着した交通体系の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・順調に実施している。 										
積み残し課題	<p>1 計画的な土地利用の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンパクトなまちづくりと地域交通の再編を行うことで、周辺環境との調和のとれた土地利用を行う必要がある。 ・自然環境や歴史的環境を保全しながら、地域の実情に合わせた土地利用も検討する必要がある。 ・今後も周辺環境との調和を考慮しつつ、計画的な土地利用を検討しながら農地を確保することが重要である。 ・地籍調査の推進においては、土地境界を決める上で重要となる情報等を整理する必要がある。 <p>2 住みよい都市環境の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・立地適正化計画について防災指針を追加し、大和川が特定都市河川に指定されたことや天理市都市計画マスタープラン（第3次）との整合性を図っていく必要がある。 ・バリアフリーに関するマスタープラン及び基本構想についての策定計画は未定である。 ・山の辺土地区画整理事業の推進については、より早期の公共施設整備を目指した直接施行の実施を見据えて移転補償協議を行う必要がある。 <p>3 総合的な道路体系の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路の老朽化により修繕・補修箇所が増加が懸念される中、人件費や資材等の価格高騰及び国の補助金等の内示率の低減に伴うコスト増への対応が必要である。 <p>4 生活に密着した交通体系の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共交通機関の利便性向上や利用の見直しが必要である。 										

市民の社会情勢の変化	<p>1 計画的な土地利用の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 農業振興地域整備計画の推進において、インフラ整備による農地利用や、担い手の高齢化や後継者の減少などで優良農地の確保が困難になってきている。 <p>2 住みよい都市環境の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> 山の辺土地区画整理事業の推進及び未整備区域の見直しにおいて、第一工区（旧:A工区）における早期の換地処分、未整備区域となった道路改築、通学路等の横断歩道強調標示等の交通安全対策の実施が求められている。 <p>4 生活に密着した交通体系の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> デマンドタクシーにおいて同一エリア内での移動のニーズは高い。
今後の対応	<p>1 計画的な土地利用の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> コンパクトなまちづくりと地域交通の再編において、市民ニーズを踏まえて、周辺環境との調和のとれた土地利用を行う必要がある。 自然環境や歴史的環境を保全しながら、地域の実情に合わせた土地利用も検討する必要がある。 <p>2 住みよい都市環境の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> 現行の立地適正化計画に防災指針を追記する。 バリアフリーに関するマスタープラン及び基本構想についての策定計画を進める。 山の辺土地区画整理事業の推進については、現在施行している第一工区（旧:A工区）につき、令和7年度での換地処分、令和10年度までに清算金の徴収・交付手続きを完了することを目指す。 <p>3 総合的な道路体系の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 人件費や資材等の価格高騰及び国の補助金等の内示率の低減に伴うコスト増への対策を検討する必要がある。 <p>4 生活に密着した交通体系の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民ニーズを踏まえて、公共交通機関の利便性向上や利用の見直しが必要である。

6-2		緑・河川・景観									
総合計画	政策指標	公園・緑地等の憩いの場が充実していると思う市民の割合(%)	方向	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6目標	達成率
			/	—	34.7	37.8	49.9	53.6	48.9	40.0	A (80%以上)
	政策指標	天理らしい景観と歴史的風土の保存に向けた取組みが充実していると思う市民の割合(%)	方向	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6目標	達成率
			/	—	32.0	35.9	51.8	63.2	54.3	35.0	A (80%以上)
	参考指標	公園施設長寿命化対策済み遊具・施設数(累計)(基)	方向	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6目標	達成率
			/	45	47	67	67	67	71	177	C (10~50%)
	参考指標	布留川の河川清掃活動参加者数(人)	方向	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6目標	達成率
			/	98	66	—	—	—	32	163	C (10~50%)
政策評価	B：まあ達成できた（50～80%程度）										
成果	<p>1 緑豊かな憩いの場の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 天理市公園施設長寿命化計画に基づき、危険度の高いものから優先的に公園施設の更新を実施するとともに、樹木剪定等を行い、美観の維持や倒木等の危険防止に努めた。 <p>2 河川環境の維持管理・保全</p> <ul style="list-style-type: none"> 順調に実施している。 <p>3 都市景観と歴史的環境の保全</p> <ul style="list-style-type: none"> 順調に実施している。 										
積み残し課題	<p>1 緑豊かな憩いの場の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 公園利用者の減少、公園施設の老朽化により、公園施設の撤去も含めて対応が必要である。 <p>3 都市景観と歴史的環境の保全</p> <ul style="list-style-type: none"> 適切な景観を維持するため、安全な交通に支障をきたす樹木の選定や、老木の撤去等が必要である。 古くより守られてきた歴史的環境と、宗教文化都市としての独特なまちなみをあわせ持つ、たぐいまれな景観を有しており、それらの保全に向けて、各種法令や条例等に基づき、適切な規制、誘導を行うことが必要である。 										

6-4		上下水道									
総合計画	政策指標	上下道の整備が充実していると思う市民の割合(%)	方向	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6目標	達成率
			↗	—	60.7	59	82.5	85	85.2	65.0	A (80%以上)
	政策指標	下水道の整備が充実していると思う市民の割合(%)	方向	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6目標	達成率
			↗	—	59.2	57.3	80.6	80.5	80.5	65.0	A (80%以上)
総合計画	参考指標	上下道の重要給水施設配水管の耐震化率(%)	方向	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6目標	達成率
			↗	31.0	31.8	34.1	37.3	43.3	44.8	46.2	A (80%以上)
総合計画	参考指標	下水道の管路施設改築・更新延長(km)	方向	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6目標	達成率
			↗	2.9	4.4	5.1	5.7	6.6	7.4	9	A (80%以上)
政策評価	A：ほぼ達成できた（80%以上）										
成果	<p>1 上下道の整備</p> <p>・計画的な配水管路の更新、老朽化施設の更新、水質管理の徹底において、課題もなく順調に実施している。経営の安定化では、人口減少等により水需要が減少し、給水収益が逡減し、物価高及び動力費の増高が続く状況でも、アセットマネジメントに基づく更新計画の実施及び県水受水費等の削減により、経営の安定化に努めた結果、料金回収率が100%を超えた。</p> <p>2 下水道の整備</p> <p>・下水道管路内の適宜点検作業を行うとともに、年1回以上の清掃を定期的に行うことで快適な生活環境の確保と水環境の保全に寄与することができた。</p> <p>・供用開始後40年以上が経過し、老朽化による機能停止や陥没事故等の発生を未然に防ぐため、下水道ストックマネジメント計画に基づき、適宜点検・調査・改築更新を実施しているところである。</p>										
積み残し課題	<p>1 上下道の整備</p> <p>・水質管理の徹底において、外部要因（天候や気温、自然災害等）による原水水質変化時の対応が必要である。経営の安定化において、人口減少により給水収益が減少する一方、既存施設の老朽化に伴う更新需要の増加など経営環境が厳しくなる状況が見込まれ、対策が必要である。</p> <p>2 下水道の整備</p> <p>・水質基準を超える排水を行っている利用者に対する対応業務が多様化しており、点検や予防保全に向けた状態監視対応に携われる人員の確保も厳しい状況にあるため、適正な維持管理を行う必要がある。</p>										
市民社会の変化！勢ぞ	<p>1 上下道の整備</p> <p>・安全安心な水道水の持続的な供給が求められている。</p>										
今後の対応	<p>1 上下道の整備</p> <p>・今後の人口減少を見据えるとともに、既存施設の老朽化に伴う更新需要も把握しながら、経営の安定化に向けた取り組みが必要である。</p> <p>2 下水道の整備</p> <p>・管路・施設の計画的な点検・調査や管路・施設の改築更新において、下水道ストックマネジメント計画に基づき、優先順位を精査しながら水質検査や設備管理の多様化への対応、人員不足への対応が必要である。</p>										

6-5		環境保全									
総合計画	政策指標	地域の環境保全の取組みが充実していると思う市民の割合(%)	方向	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6目標	達成率
			↗	—	28.1	29.5	37.3	40.7	37.1	35.0	A (80%以上)
	参考指標	ごみ処理施設からの年間リサイクル資源搬出量(t)	方向	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6目標	達成率
			↗	1,849	2,058	2,195	1,987	2,450	2,264	2,205	B (50～80%)
総合計画	参考指標	エネルギー起源CO2の排出量(t-CO2)	方向	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6目標	達成率
			↗	5,525	9,209	6,407	6,338	5,216	-	4,851	B (50～80%)
政策評価	B：まあ達成できた（50～80%程度）										

<p>成果</p>	<p>1 自然環境の保全</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境連絡協議会及びそれを構成する部会と連携し、市民参加型の活動等を実施してきた。 <p>2 ごみの減量化と廃棄物の適正な処理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資源の有効利用の啓発、不法投棄対策の推進においては、天理市美しいまちづくり条例に基づき市民への啓発を適宜行うとともに、天理市地球温暖化実行計画(EMS)において分別回収とごみの量の計測を各課ごとに行った。 ・不法投棄に関しては、現状の対策を引き続き継続し、市内パトロールも可能な限り実施するとともに、不法投棄禁止の看板を配布した。資源の有効利用の啓発、ごみの不正な排出の監視・抑制、資源ごみの分別回収や集団資源回収の推進においては、天理市環境クリーンセンターへ持込されるごみの持込検査を強化し、ごみの不正な排出の監視、抑制、資源ごみの分別回収の推進、資源ごみの有効利用の啓発等、広報誌での啓発も行った。 ・食品ロス対策については、令和4年度からフードバンク天理と連携しフードドライブを実施。 ・令和5年度からバイオマス発電のために草木をチップ化する業者へ草木類の売却を行っている。 ・新ごみ処理施設の建設においては、建設工事に着手している。 <p>3 生活環境の保全</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法律・条例に基づく市の所管事務は対応している。大気汚染に関しては、夏場を中心に発生する光化学スモッグの情報を各施設へ素早く伝達している。また、現場では、水質汚染防止では油漏れ(水質汚濁)は素早い処置を講じている。騒音・振動に関しては、引き続き騒音規制法・振動規制法に基づく各種業者からの届出に対応している。 <p>4 地球環境の保全</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市組織内のEMSの普及(ゴミの分別、裏紙の利用、昼休みの消灯等)はおおむねできており、取り組みは浸透している。
<p>積み残し課題</p>	<p>1 自然環境の保全</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナの影響もあり、活動の制限があり、今後はデジタル技術を用いて非接触でも楽しめるイベント等を模索する必要がある。 <p>2 ごみの減量化と廃棄物の適正な処理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・啓発は行っているが不法投棄は後を絶たない状況にあり、原因を究明し、対策を講じる必要がある。また、啓発用看板数に限りがあり、地域の要望通りの数を交付できていない。 <p>3 生活環境の保全</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民からの公害苦情については、行政では対応が難しいものまで要求されることがあり、できること・できないことや法の説明について苦慮している。 <p>4 地球環境の保全</p> <ul style="list-style-type: none"> ・EMS対象施設における省エネ・省CO₂における取組が頭打ちになりつつある。ESCO事業をはじめ、機器の入れ替えによる削減に重きを置く形に移行しているが新型コロナにより換気が必要となる中、空調効率の低下等の厳しい状況が続くことが予想される。ある程度のエネルギー使用量増加は受け入れ、持続可能な水準で取り組みを継続することが重要である。
<p>市民社会の変遷・二酸化炭素削減の動向</p>	<p>2 ごみの減量化と廃棄物の適正な処理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・南西部の田園地帯や東部の山間部等、人通りが少ない地域を中心に不法投棄が繰り返されており、根本的な解決ができていない。 <p>4 地球環境の保全</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2050年までの二酸化炭素の実質排出量ゼロを目指すゼロカーボンシティ宣言を行った。
<p>今後の対応</p>	<p>1 自然環境の保全</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナが落ち着く中で、イベント等を実施するとともに、デジタル技術を用いて非接触でも楽しめるイベント等を検討、実施する必要がある。 <p>2 ごみの減量化と廃棄物の適正な処理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・後を絶たない不法投棄の原因の究明と対策の検討を進める必要がある。 <p>3 生活環境の保全</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民に対する市の取組みの理解醸成を行いながら、今後の人員不足への対応を検討する必要がある。 <p>4 地球環境の保全</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2050年の二酸化炭素の実質排出量ゼロの実現を目指して、ESCO事業の推進に加え、持続可能な水準での取組みを進める必要がある。

多様な連携・協働による持続可能な「行財政経営」の推進

分野 評価	B：まあ達成できた（50～80％程度）
----------	---------------------

7-1		行政経営									
総合 計画	政策指標	適切な行財政運営に向けた取組みが充実していると思う市民の割合（％）	方向	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6目標	達成率
			／	—	21.0	21.4	28.5	29.3	23.8	30.0	B（50～80％）
	参考指標	RPAの導入業務件数（件）	方向	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6目標	達成率
			／	—	—	—	10	11	21	30	B（50～80％）
	参考指標	経常収支比率（％）	方向	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6目標	達成率
		＼	104.5	103.9	101.8	93.3	96.8	98.3	100.0	A（80％以上）	
	参考指標	個別施設計画に基づく再編実施事業数（累計）（件）	方向	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6目標	達成率
		／	11	12	13	13	14	15	10	A（80％以上）	
総合 戦略	KPI	公式HP閲覧数及び公式SNSフォロワー増加数（件） 上：HP閲覧数 下：SNSフォロワー増加数	方向	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6目標	達成率
			／	170,492	207,401	531,630	473,395	167,859	226,898	175,500	A（80％以上）
			／	—	450	1,325	1,597	486	489	500	A（80％以上）

政策評価	B：まあ達成できた（50～80％程度）
------	---------------------

成果	<p>1 時代に即した行政経営の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ポストコロナも見据え、持続可能な行政サービスの実現を目指し、情報政策課内にデジタル市役所推進室を設置して、自治体DXを推進した。行政改革の推進、行政事務の効率化においては押印の見直しを実施し、SNSの特性を活かした情報発信の充実においてはInstagramやFacebookを活用して、ラグビーなどスポーツ等も含めて幅広い情報の発信した。 ・適正な情報公開の推進においてはホームページで本会議及び委員会の会議録を公開し、会議のライブ中継及び録画配信を実施した。これらは広報誌等でも告知した。 <p>2 人材の育成と機能的な組織の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・働き方改革の推進においてワークライフバランスまたはコロナ禍の感染防止の観点からテレワークを実施した。 ・適切な人事管理を実施するとともに、職員研修の充実・多様化においては全国市町村国際文化研究所（J I A M）、奈良県市町村職員研修センター等で研修を実施した。 <p>3 財政健全化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財政構造改革2019において重要な第1期として事務事業や繰出金の見直し等を行うことで経常経費の削減を行った。 ・職員の適正配置による人件費の削減、補助金等の事業直しや、公共施設適正管理の観点から福住小中学校の一貫校化及び南保育所・前栽幼稚園のこども園化、企業誘致（事業所設置奨励金）による固定資産税の増、市有地（未利用地）の売却等の歳入増加策等を行い、経常経費の削減と歳入の増加を推し進めた。 ・決算報告や財政健全化指標に加え、資産・債務を的確に把握するため貸借対照表をはじめとする財務4表を公表し、透明性のある財政状況の公表に務めた。 ・ふるさと応援寄附金（ふるさと納税）の推進においては、ポータルサイトの特集への申込みやPRチラシの作成を行うなど、積極的に広報活動に取り組むとともに、ガバメントクラウドファンディングの募集を開始し、令和3年度には寄付総額が初めて1億円を超える大幅な増収となった。返礼品開発については、約80件の新規登録を行い、人気の柿をベースにした人気返礼品の開発にも成功した。令和5年度には過去最高となる約1億4千万円の寄附を見込んでいる。 <p>4 ファシリティマネジメントの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年に『丹波市・南こども園』『前栽こども園』を開園（幼保再編の一環としての複合化）、令和5年度に児童館をコミュニティセンターへ機能移転した『嘉幡コミュニティセンター』（複合化）を開設した。 ・「福住小中一貫校」では地域に密着した特色ある学びを提供しており、地域・事業者と共に持続可能な里山の暮らしをテーマに利活用を進めている。 ・複合化に未利用となった旧放置自転車等保管施設の跡地は売却を実施し、分譲住宅地として活用している。 ・ダウンサイジングを取り入れた南中学校の建替えは、屋上の空きスペースを活用したPPAによる再生可能エネルギーの導入なども積極的に取り入れ、官民連携による効率的な運用を進めている。
----	---

<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">積み残し課題</p>	<p>1 時代に即した行政経営の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治体DXを進める上でのDX人材の不足、誰一人取り残さない人にやさしいデジタル化に向けたデジタルバイドの取組としてのスマホ教室の周知及びニーズに応じた内容の充実、デジタルツールを使用した事務業務プロセスの自動化が全庁的・横断的に進んでいないことが課題である。 ・情報発信に用いるSNSのフォロワー数増加は必須であることから、SNSに興味を持っていない層をいかに取り込んでいくかが課題。 ・適正な情報公開の推進においては各委員会のライブ中継、録画配信のための設備整備費用の確保が困難であり、人員不足による開示請求への負担増加もある。 <p>2 人材の育成と機能的な組織の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市役所の業務に則したテレワーク環境の整備が必要である。 <p>3 財政健全化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会保障関係経費や公共施設の老朽化対策費等の歳出の大幅な増加が見込まれている一方、税収等の自主財源の増加は難しい状況にあり、引き続き事業見直しや行政のデジタル化等、財政構造改革を推し進めていく必要がある。 ・ふるさと応援寄附金（ふるさと納税）の推進においては返礼品として取り扱える地場産品がまだ多数あり、事業者の体制構築や意識啓発が必要である。 <p>4 ファシリティマネジメントの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共施設の運用や方向性を見直しを検討する必要がある。 ・空き教室の増加が想定されるものの、特別支援教室として活用するケースが増加傾向にあり、空きスペースを継続して確保できなければ、公民館活動や地域活動等での活用がしにくいことが懸念事項である。
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">市民社会情勢の変化</p>	<p>1 時代に即した行政経営の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市役所に来庁しなくても申請完結できる行政手続きの拡大、AIによる自動応答システムの拡大、スマホ教室の拡充が求められている。 <p>4 ファシリティマネジメントの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域活動の場としての空きスペースの活用が求められている。
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">今後の対応</p>	<p>1 時代に即した行政経営の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市役所内においてデジタル化に向けたDX等の専門知識を有する人材が不足する中で、誰一人取り残さない人にやさしいデジタル化を進める必要がある。人員を確保しながら、全庁的かつ横断的な取組の推進に向けた職員の意識啓発から進めていく必要がある。 <p>2 人材の育成と機能的な組織の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アフターコロナを意識しながら、職員の意識改革や組織の活性化につながるような集合研修を実施する必要がある。 <p>3 財政健全化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会保障関係経費や公共施設の老朽化対策費等の歳出の大幅な増加が見込まれている一方、税収等の自主財源の増加は難しい状況にあり、引き続き事業見直しや行政のデジタル化等、財政構造改革を推し進めていく必要がある。 ・ふるさと応援寄附金（ふるさと納税）の推進においては返礼品として取り扱える地場産品がまだ多数あり、事業者の体制構築や意識啓発が必要である。 <p>4 ファシリティマネジメントの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未利用の公共施設や空間等についての活用を行う必要がある。

7-2		連携									
総合計画	政策指標	県や周辺市町村との連携体制が充実していると思う市民の割合(%)	方向	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6目標	達成率
			/	—	22.2	23.1	32.6	34.9	26.6	30.0	A (80%以上)
	参考指標	大和まほろば広域定住自立圏での連携事業数(件)	方向	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6目標	達成率
			/	19	19	19	19	19	19	25	B (50~80%)
総合戦略	参考指標	県や他の市町村との連携により処理している事業数(件)	方向	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6目標	達成率
			/	26	16	16	21	22	—	30	B (50~80%)
	参考指標	連携協定数(件)	方向	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6目標	達成率
			/	57	64	—	76	87	95	70	A (80%以上)
政策評価	KPI	大和まほろば広域定住自立圏での連携事業数(件)	方向	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6目標	達成率
			/	19	19	19	19	19	—	25	B (50~80%)
	KPI	県との連携事業数(件)	方向	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6目標	達成率
		/	16	6	6	9	11	—	18	B (50~80%)	
	KPI	他市町村との連携・共同事業取組み数(件)	方向	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6目標	達成率
		/	10	10	10	11	11	—	12	A (80%以上)	
政策評価	B：まあ達成できた（50～80%程度）										
成果	<p>1 定住自立圏構想の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共交通（コミュニティバス）に一部課題は残るものの、順調に実施している。 <p>2 県・他市町村との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・奈良県とのまちづくり連携協定に基づく事業の推進において天理駅周辺地区での事業が進んでいないが、ほかの取組みは順調に実施している。 <p>3 多様な組織との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係団体等との連携において新型コロナの影響により一部のイベントが実施できておらず、関係団体の拡大が必要との課題もあるが、概ね順調に実施している。 										
積み残し課題	<p>1 定住自立圏構想の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共交通（コミュニティバス）に関して、圏域内での結節や本数の増便などのニーズへの対応が必要である。 <p>2 県・他市町村との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・奈良県とのまちづくり連携協定に基づく事業の推進において天理駅周辺地区以外の3地区（北部・南部・高原地区）については、基本計画の策定に至らず、事業の実施ができていない。 <p>3 多様な組織との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナの影響により、イベントの実施ができておらず、地域を支える組織形成の支援や地域活動の推進への支援においても活動の自粛を余儀なくされた。地元商工会・青年会議所等との連携においては委託事業であっても商工会等の負担が非常に大きいため、各団体にとってWin-Winとなるよう事業設計をしていく必要がある。 ・連合会を退会する自治会や、自治会に入らない市民が増加しており、住民同士の繋がりの希薄化が懸念される。 										
市民社会変革の勢	<p>1 定住自立圏構想の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共交通（コミュニティバス）に関して、圏域内での結節や本数の増便などのニーズがある。 <p>2 県・他市町村との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金融機関及び各団体はそれぞれに顧客または会員を有しており、市の支援や情報等をスムーズに届ける先としてニーズがある。 <p>3 多様な組織との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな参加者を積極的に募ることで地域活動の参加者の固定化を防ぐこと、多世代が関心を持ち参加したくなる事業支援を行うことで、地域活動を担う後継者の育成を図ることが求められている。 										
今後の対応	<p>1 定住自立圏構想の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢化の進展により、公共交通（コミュニティバス）の重要性は増すと想定されることから、圏域内での結節や本数の増便などのニーズへの対応が必要である。 <p>2 県・他市町村との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・奈良県とのまちづくり連携協定に基づく事業の推進において天理駅周辺地区の事業実施を急ぐとともに、市の支援や情報等をスムーズに届ける体制の構築が必要である。。 <p>3 多様な組織との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナが5類感染症に移行したことを受けて、感染対策に注意しながらイベントや市民との交流、タウンミーティング等の実施を進める必要がある。また、実施においては、事業費の捻出や関係団体等にメリットがある取組みとしての企画、実施が必要である。 										